

令和 5 年 度

厚木市公営企業会計決算審査意見書

病 院 事 業 会 計

公共下水道事業会計

厚木市監査委員

令和6年8月16日

厚木市長 山口 貴 裕 様

厚木市監査委員 石 井 勝

厚木市監査委員 佐 野 良 人

厚木市監査委員 渡 辺 貞 雄

令和5年度厚木市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度厚木市病院事業会計決算及び厚木市公共下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	監査等の種類	5
第2	審査の対象	5
第3	審査の期間	5
第4	審査の方法	5
第5	審査の結果	5

【病院事業会計】

第6	決算の概要	9
1	入院・外来患者数	9
2	診療科別入院・外来患者数	10
3	病床利用状況	11
4	予算執行状況	12
第7	経営成績	14
1	収益の状況	14
2	費用の状況	17
第8	経営分析	24
第9	財政状態	27
1	資産の状況	28
2	負債の状況	29
3	資本の状況	32
第10	財務分析	33
第11	キャッシュ・フロー計算書	35
むすび		37

参 考 資 料

1	損益計算書	41
2	貸借対照表	42

【公共下水道事業会計】

第12	決算の概要	4 7
1	業務状況	4 7
2	予算執行状況	4 9
第13	経営成績	5 1
1	収益の状況	5 1
2	費用の状況	5 3
第14	経営分析	5 5
第15	財政状態	5 7
1	資産の状況	5 8
2	負債の状況	5 9
3	資本の状況	6 2
第16	財務分析	6 3
第17	キャッシュ・フロー計算書	6 4
むすび		6 6
参 考 資 料		
1	損益計算書	6 9
2	貸借対照表	7 0

(注)

- 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。このため計数が一致しない場合がある。
- 文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。

0.0	該当数値が0又は単位未満
—	該当数値がない又は算出不能
△	負数
著増	算出結果が1,000%以上増加したもの
著減	算出結果が1,000%以上減少したもの
皆増	前年度に数値がなく全額増加したもの
皆減	当年度に数値がなく全額減少したもの

第1 監査等の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

第2 審査の対象

令和5年度厚木市病院事業会計決算

令和5年度厚木市公共下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和6年7月12日から令和6年8月8日まで

第4 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書及び決算財務諸表並びに決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確に表示されているか確認するとともに、関係諸帳簿及び証書類を照合し、併せて、例月出納検査及び財務監査の結果を参考に審査した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算財務諸表並びに決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と照合審査した結果、正確なものと認められた。

病 院 事 業 会 計

第6 決算の概要

1 入院・外来患者数

入院・外来患者数は、次のとおりである。

(単位:人・%)

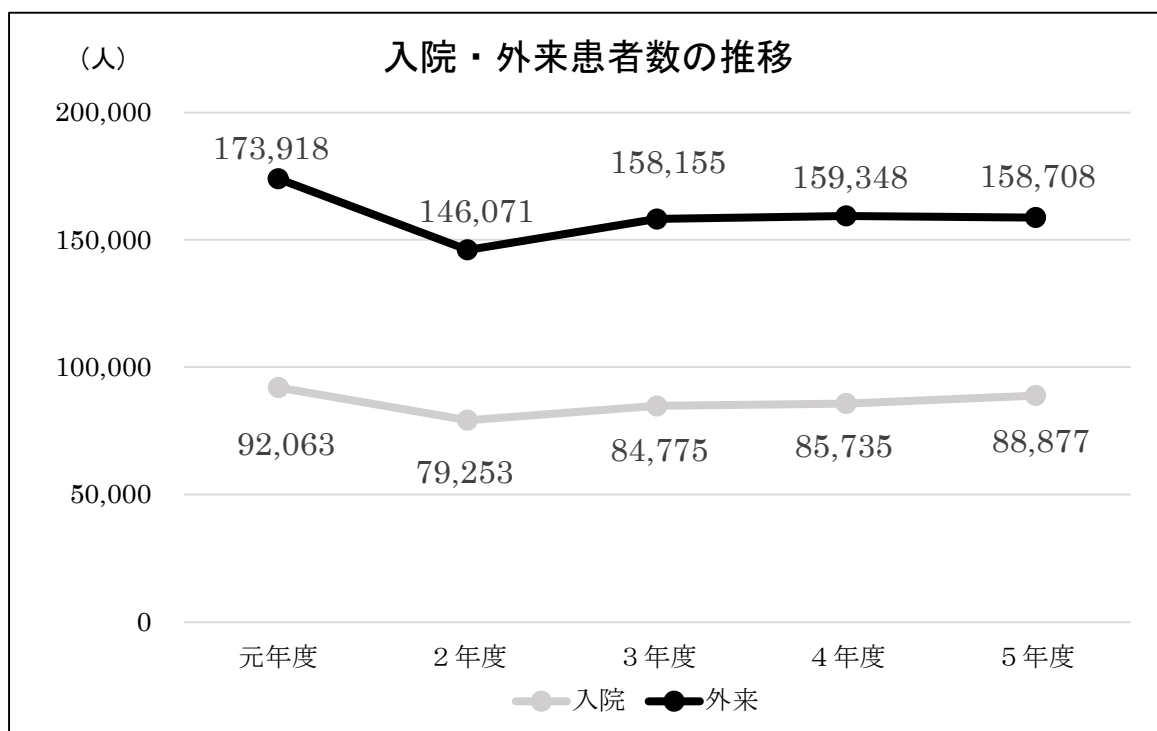
区 分		5年度	4年度	対前年度	
				増減	増減率
入 院	年 延 べ 患 者 数	88,877	85,735	3,142	3.7
	一 般	87,529	84,560	2,969	3.5
	感 染 症	1,348	1,175	173	14.7
	1 日 平 均 患 者 数	242.8	234.9	7.9	3.4
	一 般	239.1	231.7	7.4	3.2
	感 染 症	3.7	3.2	0.5	15.6
外 来	年 延 べ 患 者 数	158,708	159,348	△640	△0.4
	1 日 平 均 患 者 数	653.1	655.8	△2.7	△0.4
合 計	年 延 べ 患 者 数	247,585	245,083	2,502	1.0
	1 日 平 均 患 者 数	895.9	890.7	5.2	0.6

※診療日数 入院 令和5年度 366日、令和4年度 365日

外来 令和5年度 243日、令和4年度 243日

本年度の年間延べ患者数は入院 88,877 人、外来 158,708 人の合計 247,585 人であり、前年度と比較すると 2,502 人(1.0%)増加している。

これは、外来患者数が延べ 640 人(0.4%)減少したものの、入院患者数が延べ 3,142 人(3.7%)増加したためである。患者数を1日平均でみると、入院 242.8 人、外来 653.1 人で、入院は 7.9 人(3.4%)増加し、外来は 2.7 人(0.4%)減少している。



2 診療科別入院・外来患者数

診療科別の入院・外来患者数は、次のとおりである。

【入院患者数】

(単位:人・%)

診療科	5年度		4年度		対前年度	
	延べ患者数	構成比率	延べ患者数	構成比率	増減	増減率
内科	24,996	28.1	24,646	28.7	350	1.4
精神科	—	—	—	—	—	—
循環器内科	5,696	6.4	5,687	6.6	9	0.2
小児科	5,502	6.2	4,084	4.8	1,418	34.7
外科	11,423	12.9	11,607	13.5	△184	△1.6
整形外科	13,071	14.7	12,062	14.1	1,009	8.4
形成外科	35	0.0	4	0.0	31	775.0
脳神経外科	9,628	10.8	11,015	12.9	△1,387	△12.6
皮膚科	518	0.6	435	0.5	83	19.1
泌尿器科	6,422	7.2	6,332	7.4	90	1.4
産婦人科	6,017	6.8	5,217	6.1	800	15.3
眼科	2,629	3.0	2,224	2.6	405	18.2
耳鼻咽喉科	2,940	3.3	2,422	2.8	518	21.4
放射線科	—	—	—	—	—	—
合計	88,877	100.0	85,735	100.0	3,142	3.7

主なものを前年度と比較すると、入院は脳神経外科が 1,387 人(12.6%)、外科が 184 人(1.6%)減少しているが、小児科が 1,418 人(34.7%)、整形外科が 1,009 人(8.4%)増加している。

【外来患者数】

(単位:人・%)

診療科	5年度		4年度		対前年度	
	延べ患者数	構成比率	延べ患者数	構成比率	増減	増減率
内科	33,163	20.9	32,965	20.7	198	0.6
精神科	6,175	3.9	6,542	4.1	△367	△5.6
循環器内科	9,347	5.9	9,648	6.1	△301	△3.1
小児科	9,198	5.8	7,865	4.9	1,333	16.9
外科	11,945	7.5	14,091	8.8	△2,146	△15.2
整形外科	17,414	11.0	18,472	11.6	△1,058	△5.7
形成外科	1,598	1.0	1,879	1.2	△281	△15.0
脳神経外科	8,317	5.2	8,883	5.6	△566	△6.4
皮膚科	7,646	4.8	7,547	4.7	99	1.3
泌尿器科	14,786	9.3	14,789	9.3	△3	△0.0
産婦人科	13,052	8.2	12,248	7.7	804	6.6
眼科	15,230	9.6	14,517	9.1	713	4.9
耳鼻咽喉科	8,208	5.2	7,389	4.6	819	11.1
放射線科	2,629	1.7	2,513	1.6	116	4.6
合計	158,708	100.0	159,348	100.0	△640	△0.4

主なものを前年度と比較すると、外来は小児科が 1,333 人(16.9%)、耳鼻咽喉科が 819 人(11.1%)増加しているが、外科が 2,146 人(15.2%)、整形外科が 1,058 人(5.7%)減少している。

3 病床利用状況

病床利用状況は、次のとおりである。

(単位:人・%・ポイント)

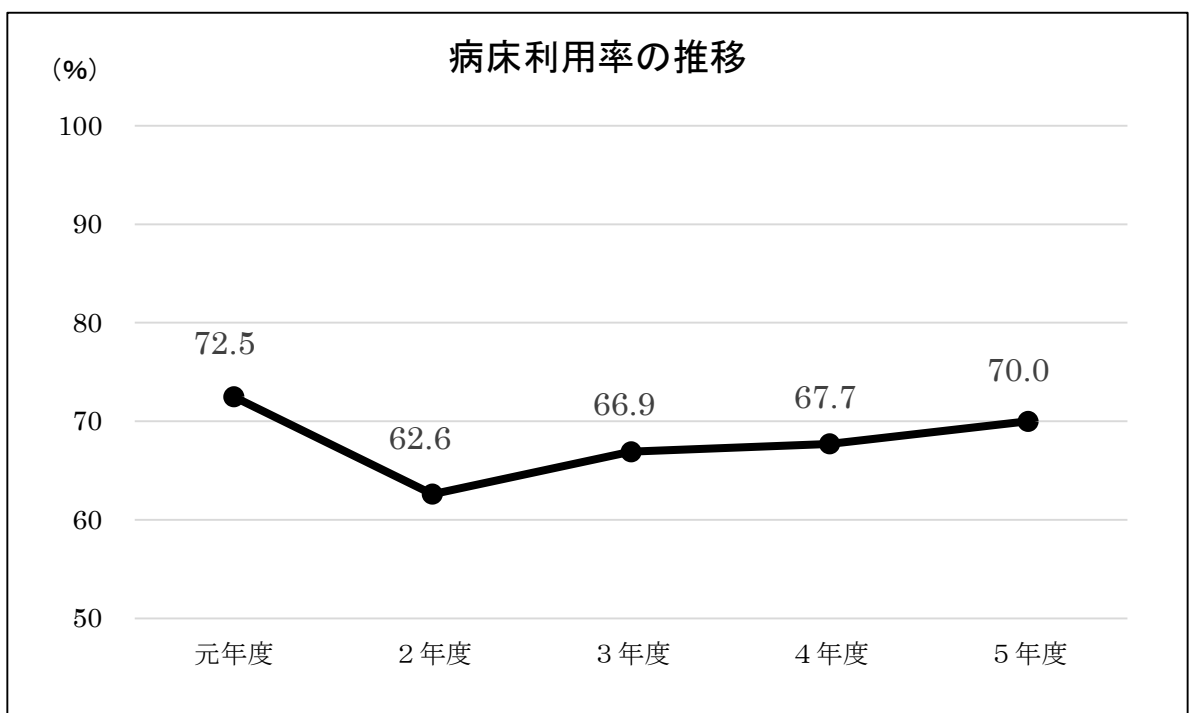
区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
年 延 べ 入 院 患 者 数	88,877	85,735	3,142	3.7
一 般	87,529	84,560	2,969	3.5
感 染 症	1,348	1,175	173	14.7
年 延 べ 病 床 数	127,002	126,655	347	0.3
一 般	124,806	124,465	341	0.3
感 染 症	2,196	2,190	6	0.3
病 床 利 用 率	70.0	67.7	2.3	—
一 般	70.1	67.9	2.2	—
感 染 症	61.4	53.7	7.7	—

(注) 1 病床数は、一般病床は341床、感染症病床は6床である。

2 病床利用率＝年延べ入院患者数÷年延べ病床数(病床数×診療日数)×100

※新型コロナウイルス感染症対応として、令和5年度は一般病床延べ124,806床のうち、延べ680床を、令和4年度は一般病床延べ124,465床のうち、延べ13,152床を感染症患者専用病床(稼働病床及び休止病床)として運用

病床利用率は、70.0%で、前年度と比較すると2.3ポイント上昇している。



4 予算執行状況(消費税込み)

(1) 収益的收入及び支出

収益的收入及び収益的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

【収益的收入】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減	収入率	前年度決算額
医 業 収 益	10,089,377,000	10,085,025,982	△4,351,018	100.0	9,480,744,025
医 業 外 収 益	1,565,761,000	1,617,275,835	51,514,835	103.3	3,302,971,154
特 別 利 益	11,883,000	75,152,566	63,269,566	632.4	33,977,903
合 計	11,667,021,000	11,777,454,383	110,433,383	100.9	12,817,693,082

収益的收入の決算額は、11,777,454,383 円で、前年度と比較すると 1,040,238,699 円(8.1%)減少している。

予算額 11,667,021,000 円に対する収入率は、100.9%である。

【収益的支出】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額
医 業 費 用	11,393,770,000	11,097,173,414	296,596,586	97.4	10,914,608,068
医 業 外 費 用	323,712,000	287,902,145	35,809,855	88.9	281,603,381
特 別 損 失	39,400,000	29,556,957	9,843,043	75.0	35,470,340
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	0.0	0
合 計	11,776,882,000	11,414,632,516	362,249,484	96.9	11,231,681,789

収益的支出の決算額は、11,414,632,516 円で、前年度と比較すると 182,950,727 円(1.6%)増加している。

予算額 11,776,882,000 円に対する執行率は、96.9%である。

不用額の主なものは、医業費用の経費 123,951,580 円、材料費 107,548,310 円である。

以上の結果、収益的収支差引額は、362,821,867 円で、前年度の差引額 1,586,011,293 円と比較すると、1,223,189,426 円(77.1%)減少している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

【資本的収入】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減	収入率	前年度決算額
負 担 金	872,358,000	869,099,000	△3,259,000	99.6	529,344,000
企 業 債	843,000,000	778,900,000	△64,100,000	92.4	220,800,000
貸 付 返 還 金	1,000	1,080,000	1,079,000	108,000.0	360,000
基 金 繰 入 金	2,825,000	2,825,973	973	100.0	5,899,175
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	100,100	99,100	10,010.0	110,000
補 助 金	0	0	0	—	2,200,000
合 計	1,718,185,000	1,652,005,073	△66,179,927	96.1	758,713,175

資本的収入の決算額は、1,652,005,073 円で、前年度と比較すると 893,291,898 円(117.7%)増加している。

予算額 1,718,185,000 円に対する収入率は、96.1%である。

【資本的支出】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
建 設 改 良 費	1,286,697,000	1,215,185,146	0	71,511,854	94.4	303,398,336
企業債償還金	826,147,000	826,146,416	0	584	100.0	760,453,650
他会計借入金 償 還 金	36,737,000	36,736,951	0	49	100.0	33,333,116
投 資	108,281,000	102,520,760	0	5,760,240	94.7	3,094,049,101
合 計	2,257,862,000	2,180,589,273	0	77,272,727	96.6	4,191,234,203

資本的支出の決算額は、2,180,589,273 円で、前年度と比較すると 2,010,644,930 円(48.0%)減少している。

予算額 2,257,862,000 円に対する執行率は、96.6%である。

不用額の主なものは、建設改良費の固定資産購入費 66,050,308 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 528,584,200 円は、次の財源により補填されている。

・消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,599,881 円
・損益勘定留保資金	525,984,319 円

第7 経営成績

経営成績は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
病 院 事 業 収 益	11,760,276,637	12,799,674,304	△1,039,397,667	△8.1
医 業 収 益 (A)	10,073,788,409	9,469,286,399	604,502,010	6.4
医 業 外 収 益 (B)	1,611,335,662	3,296,410,002	△1,685,074,340	△51.1
特 別 利 益 (C)	75,152,566	33,977,903	41,174,663	121.2
病 院 事 業 費 用	11,401,977,645	11,214,574,434	187,403,211	1.7
医 業 費 用 (D)	10,807,477,768	10,622,899,229	184,578,539	1.7
医 業 外 費 用 (E)	564,942,920	556,204,865	8,738,055	1.6
特 別 損 失 (F)	29,556,957	35,470,340	△5,913,383	△16.7
医 業 利 益 (G) (A - D)	△733,689,359	△1,153,612,830	419,923,471	—
経 常 利 益 (H) (G + B - E)	312,703,383	1,586,592,307	△1,273,888,924	△80.3
純 利 益 (H + C - F)	358,298,992	1,585,099,870	△1,226,800,878	△77.4

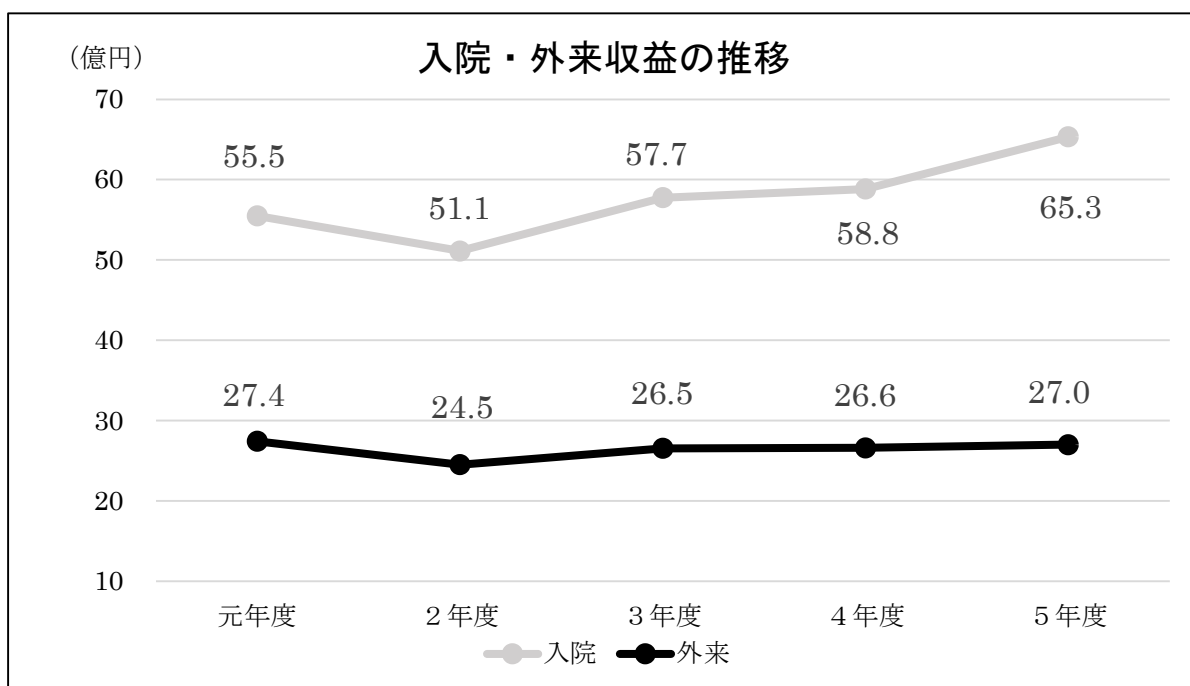
病院事業収益 11,760,276,637 円から病院事業費用 11,401,977,645 円を差し引くと、純利益は、358,298,992 円となり、前年度と比較すると 1,226,800,878 円(77.4%)減少している。

1 収益の状況 (1) 医業収益

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
医 業 収 益	10,073,788,409	9,469,286,399	604,502,010	6.4
入 院 収 益	6,531,837,496	5,881,846,858	649,990,638	11.1
外 来 収 益	2,699,762,101	2,659,198,759	40,563,342	1.5
他 会 計 負 担 金	657,603,000	727,581,000	△69,978,000	△9.6
その他医業収益	184,585,812	200,659,782	△16,073,970	△8.0

医業収益は 10,073,788,409 円で、前年度と比較すると 604,502,010 円(6.4%)増加している。これは主に、入院患者数が増加したこと、また、診療単価が上昇したことによるものである。他会計負担金 657,603,000 円は、全て一般会計からの繰入金である。



【患者一人1日当たりの収益・費用の比較】

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
患者一人1日当たりの 医 業 収 益	40,688	38,637	2,051	5.3
患者一人1日当たりの 医 業 費 用	43,652	43,344	308	0.7
患者一人1日当たりの 診 療 収 入	37,287	34,850	2,437	7.0
入 院	73,493	68,605	4,888	7.1
外 来	17,011	16,688	323	1.9

(注) 1 患者一人1日当たりの医業収益＝医業収益÷年延べ入院外来患者数

2 患者一人1日当たりの医業費用＝医業費用÷年延べ入院外来患者数

3 患者一人1日当たりの診療収入＝(入院収益＋外来収益)÷年延べ入院外来患者数

患者一人1日当たりの診療収入(入院)は、73,493 円で、前年度と比較すると 4,888 円(7.1%)増加している。

患者一人1日当たりの診療収入(外来)は、17,011 円で、前年度と比較すると 323 円(1.9%)増加している。

(2) 医業外収益

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
医 業 外 収 益	1,611,335,662	3,296,410,002	△1,685,074,340	△51.1
受取利息及び 配 当 金	30,022,748	3,979,892	26,042,856	654.4
補 助 金	308,704,000	2,020,351,000	△1,711,647,000	△84.7
他会計負担金	663,005,200	664,389,000	△1,383,800	△0.2
長期前受金 戻 入 額	510,009,959	504,831,034	5,178,925	1.0
その他医業外 収 益	99,593,755	102,859,076	△3,265,321	△3.2

医業外収益は、1,611,335,662 円で、前年度と比較すると 1,685,074,340 円(51.1%)減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保に係る補助金が減少したことによるものである。

他会計負担金 663,005,200 円は、全て一般会計からの繰入金である。

【一般会計からの繰入金の状況】

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
収 益 的 収 入	1,320,608,200	1,391,970,000	△71,361,800	△5.1
他会計負担金 (医 業 収 益)	657,603,000	727,581,000	△69,978,000	△9.6
他会計負担金 (医 業 外 収 益)	663,005,200	664,389,000	△1,383,800	△0.2
資 本 的 収 入	869,099,000	529,344,000	339,755,000	64.2
他会計負担金	869,099,000	529,344,000	339,755,000	64.2
合 計	2,189,707,200	1,921,314,000	268,393,200	14.0

(3) 特別利益

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
特 別 利 益	75,152,566	33,977,903	41,174,663	121.2
その他特別利益	75,152,566	33,977,903	41,174,663	121.2

特別利益は、75,152,566 円で、前年度と比較すると 41,174,663 円(121.2%)増加している。

これは主に、病院整備に係る企業債の償還に伴う負担金の収益化において、過年度分の減価償却見合い分が増加したことによるものである。

2 費用の状況

(1) 医業費用

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
医 業 費 用	10,807,477,768	10,622,899,229	184,578,539	1.7
給 与 費	5,801,827,054	5,662,188,681	139,638,373	2.5
材 料 費	2,248,906,071	2,226,743,886	22,162,185	1.0
経 費	1,735,060,767	1,729,499,943	5,560,824	0.3
減 価 償 却 費	929,635,815	921,639,067	7,996,748	0.9
資 産 減 耗 費	9,534,049	4,656,882	4,877,167	104.7
研 究 研 修 費	16,034,181	12,929,398	3,104,783	24.0
長期前払消費税 勘 定 償 却	66,479,831	65,241,372	1,238,459	1.9

医業費用は、10,807,477,768 円で、前年度と比較すると 184,578,539 円(1.7%)増加している。

これは主に、給与改定等に伴い、職員の給与費が増加したことによるものである。

ア 給与費

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
給 与 費	5,801,827,054	5,662,188,681	139,638,373	2.5
給 料	2,479,004,685	2,356,009,745	122,994,940	5.2
手 当 等	2,162,873,445	2,102,559,703	60,313,742	2.9
賞 与 引 当 金 繰 入 額	280,891,000	270,907,662	9,983,338	3.7
報 酬	245,800	230,200	15,600	6.8
法 定 福 利 費	758,439,528	737,570,262	20,869,266	2.8
法 定 福 利 費 繰 入 額	55,549,877	52,330,836	3,219,041	6.2
退 職 給 付 費	64,822,719	142,580,273	△77,757,554	△54.5

給与費は、5,801,827,054 円で、前年度と比較すると 139,638,373 円(2.5%)増加している。
これは主に、給与改定等に伴い、給料及び手当等の支出額が増加したことによるものである。

【職員数(年度末現在)】

(単位:人・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
医 師	72	72	0	0.0
医 療 技 術 員	67	67	0	0.0
看 護 師	326	316	10	3.2
事 務 職 員	29	29	0	0.0
そ の 他 の 職 員	36	35	1	2.9
合 計	530	519	11	2.1

※医 療 技 術 員:診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師

事 務 職 員:事務職、技術職、医事事務

その他の職員:理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、マッサージ師、視能訓練士、臨床工学技士、
診療情報管理士、社会福祉士、栄養士

※上記区分については、地方公営企業決算状況調査表による。

※他に会計年度任用職員 225 人(令和 4 年度 218 人)

本年度末現在の職員数は 530 人であり、前年度と比較すると 11 人(2.1%)増加している。
これは、看護師が 10 人(3.2%)、その他の職員(栄養士)が 1 人(2.9%)増加したことによるものである。

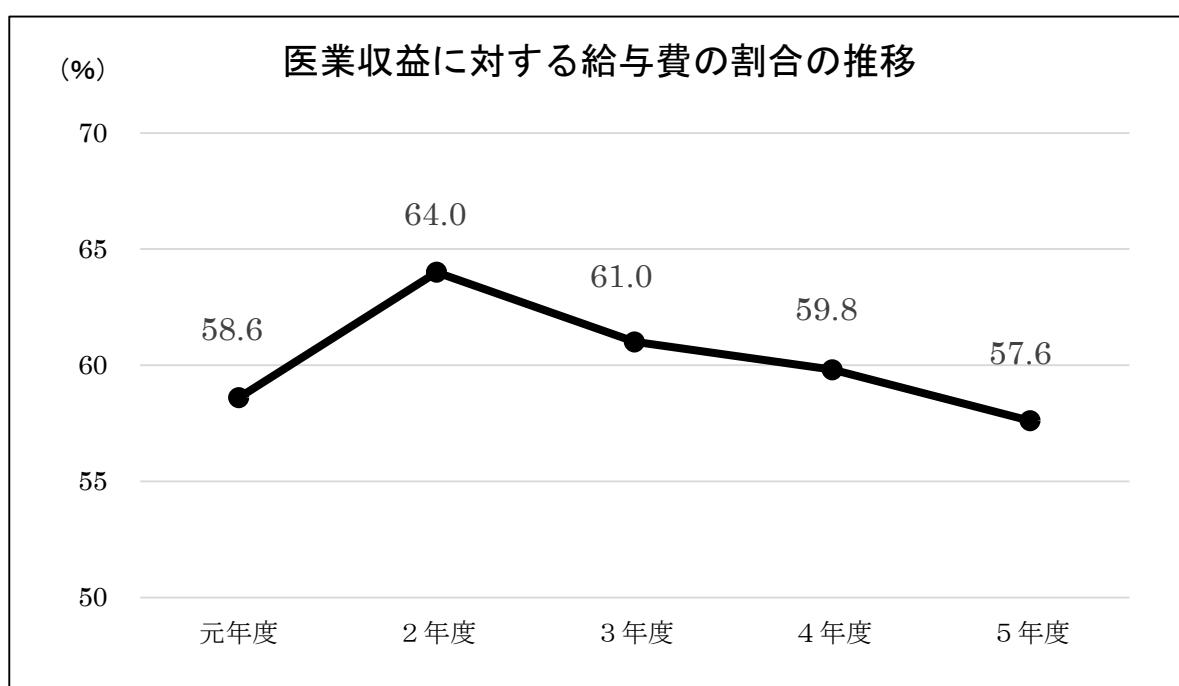
●医業収益に対する給与費の割合

医業収益に対する給与費の割合は、57.6%で、前年度と比較すると2.2ポイント低下している。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
給 与 費	5,801,827,054	5,662,188,681	139,638,373	2.5
医 業 収 益	10,073,788,409	9,469,286,399	604,502,010	6.4
医業収益に対する 給 与 費 の 割 合	57.6	59.8	△2.2	—

(算式: 給与費÷医業収益×100)



イ 材料費

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
材 料 費	2,248,906,071	2,226,743,886	22,162,185	1.0
薬 品 費	1,312,500,687	1,265,321,463	47,179,224	3.7
診 療 材 料 費	935,450,674	957,828,103	△22,377,429	△2.3
給 食 材 料 費	420,410	1,321,320	△900,910	△68.2
医療消耗備品費	534,300	2,273,000	△1,738,700	△76.5

材料費は、2,248,906,071 円で、前年度と比較すると 22,162,185 円(1.0%)増加している。
これは主に、薬品費のうち、高額な注射薬の使用量が増加したことによるものである。

●材料費対医業収益比率

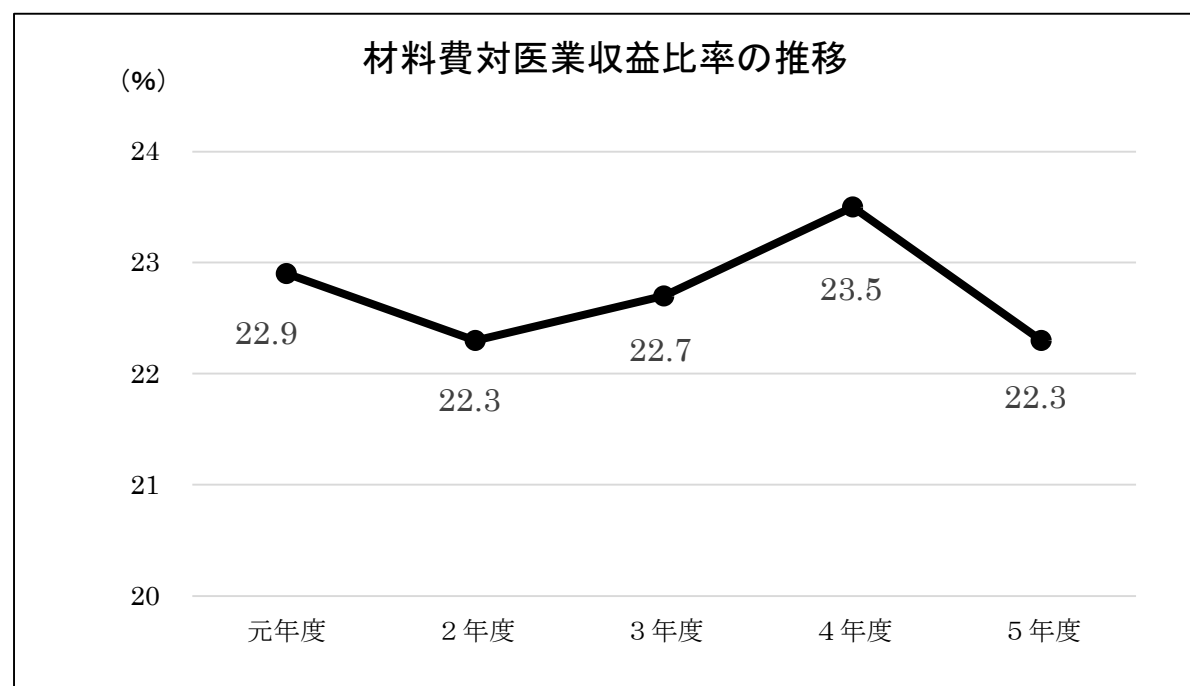
材料費対医業収益比率は、22.3%で、前年度と比較すると 1.2 ポイント低下している。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
材 料 費	2,248,906,071	2,226,743,886	22,162,185	1.0
医 業 収 益	10,073,788,409	9,469,286,399	604,502,010	6.4
材 料 費 対 医 業 収 益 比 率	22.3	23.5	△1.2	—

(算式:材料費÷医業収益×100)

材料費を医業収益で除したもので、薬品費等を含む材料費が適切か否かを判断するための指標である。



ウ 経費

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
経 費	1,735,060,767	1,729,499,943	5,560,824	0.3
厚 生 福 利 費	8,334,305	8,551,543	△217,238	△2.5
報 償 費	16,971,890	10,321,658	6,650,232	64.4
旅 費 交 通 費	490,795	266,598	224,197	84.1
職 員 被 服 費	3,234,016	2,795,723	438,293	15.7
消 耗 品 費	26,788,785	29,839,791	△3,051,006	△10.2
光 熱 水 費	225,485,084	278,321,140	△52,836,056	△19.0
燃 料 費	2,698,630	3,039,061	△340,431	△11.2
食 糧 費	20,489	27,913	△7,424	△26.6
印 刷 製 本 費	1,666,762	2,254,943	△588,181	△26.1
消 耗 備 品 費	1,065,686	1,112,060	△46,374	△4.2
修 繕 費	80,422,937	61,553,704	18,869,233	30.7
保 険 料	17,741,924	16,902,106	839,818	5.0
通 信 運 搬 費	6,424,051	7,212,391	△788,340	△10.9
賃 借 料	39,900,215	40,219,310	△319,095	△0.8
委 託 料	1,268,163,772	1,233,151,681	35,012,091	2.8
交 際 費	68,000	72,000	△4,000	△5.6
諸 会 費	1,697,400	1,695,591	1,809	0.1
雑 費	33,004,296	24,532,039	8,472,257	34.5
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	881,730	7,630,691	△6,748,961	△88.4

経費は、1,735,060,767 円で、前年度と比較すると 5,560,824 円(0.3%)増加している。

これは主に、国の支援策により光熱費の単価が抑えられたものの、物価及び人件費の上昇に伴い、委託料が増加したこと、また、医療機器や施設の経年劣化に伴い、修繕費が増加したことによるものである。

●経費対医業収益比率

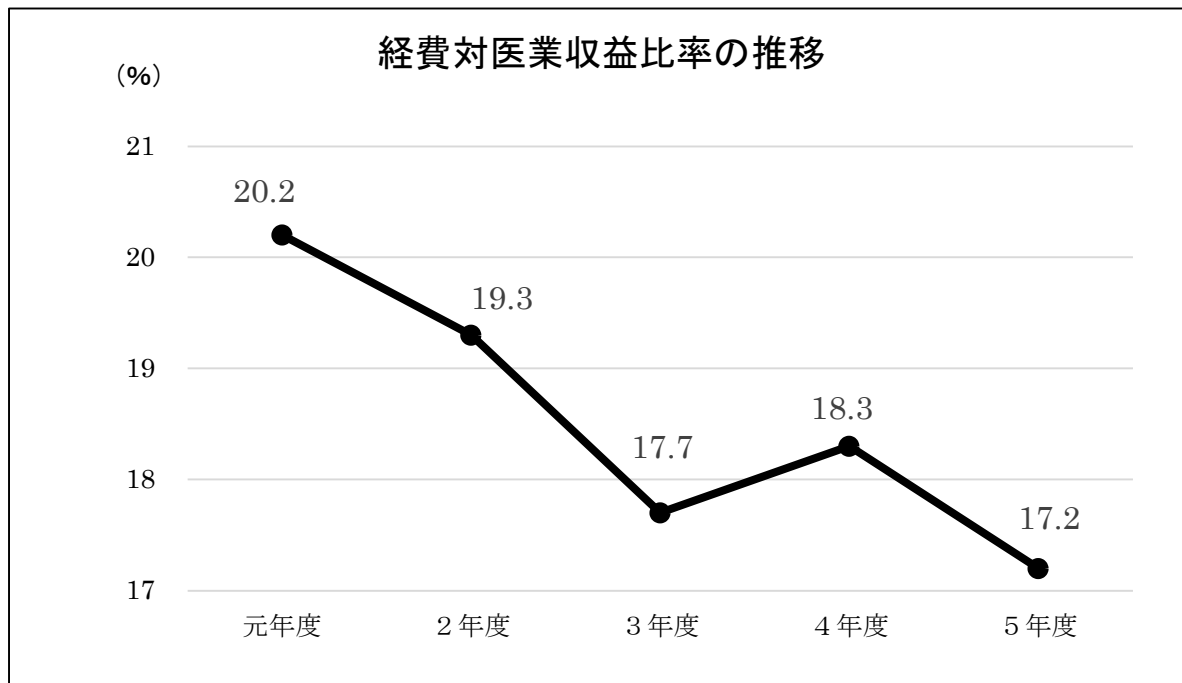
経費対医業収益比率は、17.2%で、前年度と比較すると1.1ポイント低下している。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
経 費	1,735,060,767	1,729,499,943	5,560,824	0.3
医 業 収 益	10,073,788,409	9,469,286,399	604,502,010	6.4
経 費 対 医 業 収 益 比 率	17.2	18.3	△1.1	—

(算式:経費÷医業収益×100)

経費を医業収益で除したもので、委託料や光熱水費等を含む経費が適切か否かを判断するための指標である。



(2) 医業外費用

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
医 業 外 費 用	564,942,920	556,204,865	8,738,055	1.6
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	103,728,132	103,475,847	252,285	0.2
雑 損 失	461,214,788	452,729,018	8,485,770	1.9

医業外費用は、564,942,920 円で、前年度と比較すると 8,738,055 円(1.6%)増加している。
これは主に、控除対象外消費税等の雑損失が増加したことによるものである。

(3) 特別損失

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
特 別 損 失	29,556,957	35,470,340	△5,913,383	△16.7
固定資産売却損	599,000	713,500	△114,500	△16.0
過年度損益修正損	28,957,957	34,756,840	△5,798,883	△16.7

特別損失は、29,556,957 円で、前年度と比較すると 5,913,383 円(16.7%)減少している。
これは主に、診療報酬の査定に伴う、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

第8 経営分析

財務諸表の損益計算書から経営状態を分析すると次のとおりである。

●経常収支比率

経常収支比率は、102.7%で、前年度と比較すると11.5ポイント低下している。

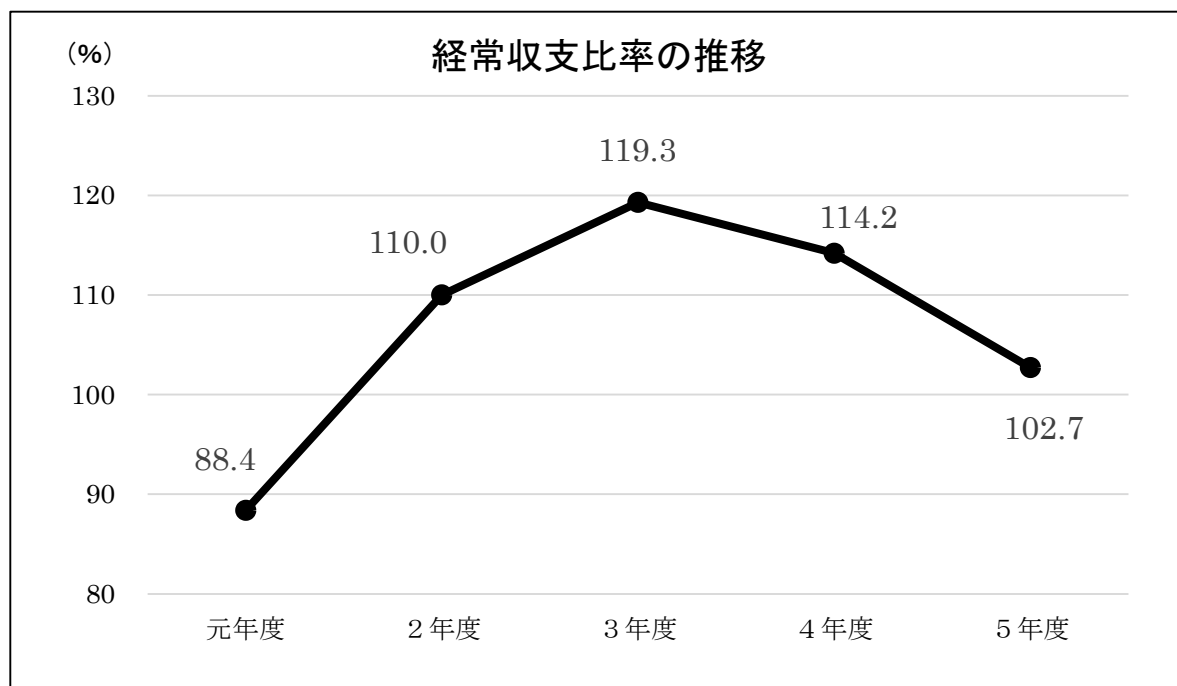
これは主に、新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保に係る補助金等の医業外収益が減少したことによるものである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
経 常 収 益	11,685,124,071	12,765,696,401	△1,080,572,330	△8.5
経 常 費 用	11,372,420,688	11,179,104,094	193,316,594	1.7
経 常 収 支 比 率	102.7	114.2	△11.5	—

(算式: 経常収益(医業収益＋医業外収益)÷経常費用(医業費用＋医業外費用)×100)

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを示す指標で、比率が100%を超えると単年度の収支が黒字となっている。



●医業収支比率

医業収支比率は、93.2%で、前年度と比較すると4.1ポイント上昇している。

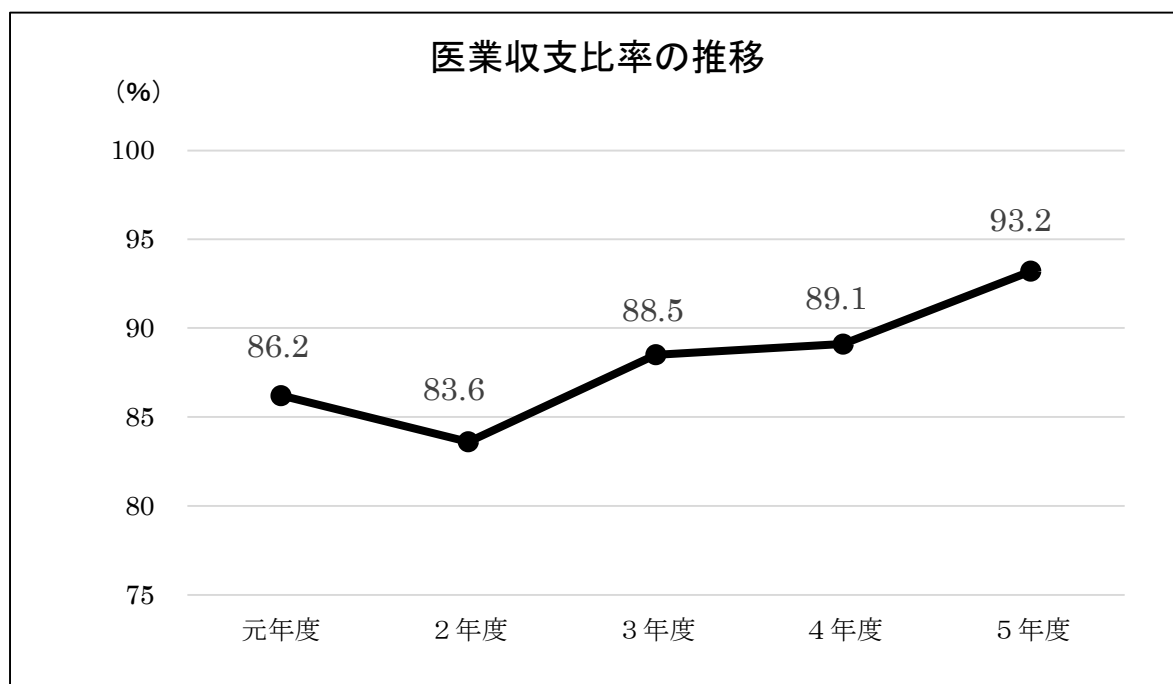
これは主に、入院患者数が増加したこと、また、診療単価が上昇したことに伴い、入院・外来収益が増加したことによるものである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
医 業 収 益	10,073,788,409	9,469,286,399	604,502,010	6.4
医 業 費 用	10,807,477,768	10,622,899,229	184,578,539	1.7
医 業 収 支 比 率	93.2	89.1	4.1	—

(算式: 医業収益 ÷ 医業費用 × 100)

本来の活動(病院事業)の成果である医業収益と医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すもので、この比率が大きいほど経営成績が良く100%以上が望ましいとされている。



●累積欠損金比率

累積欠損金比率は、25.0%で、前年度と比較すると5.3ポイント低下している。

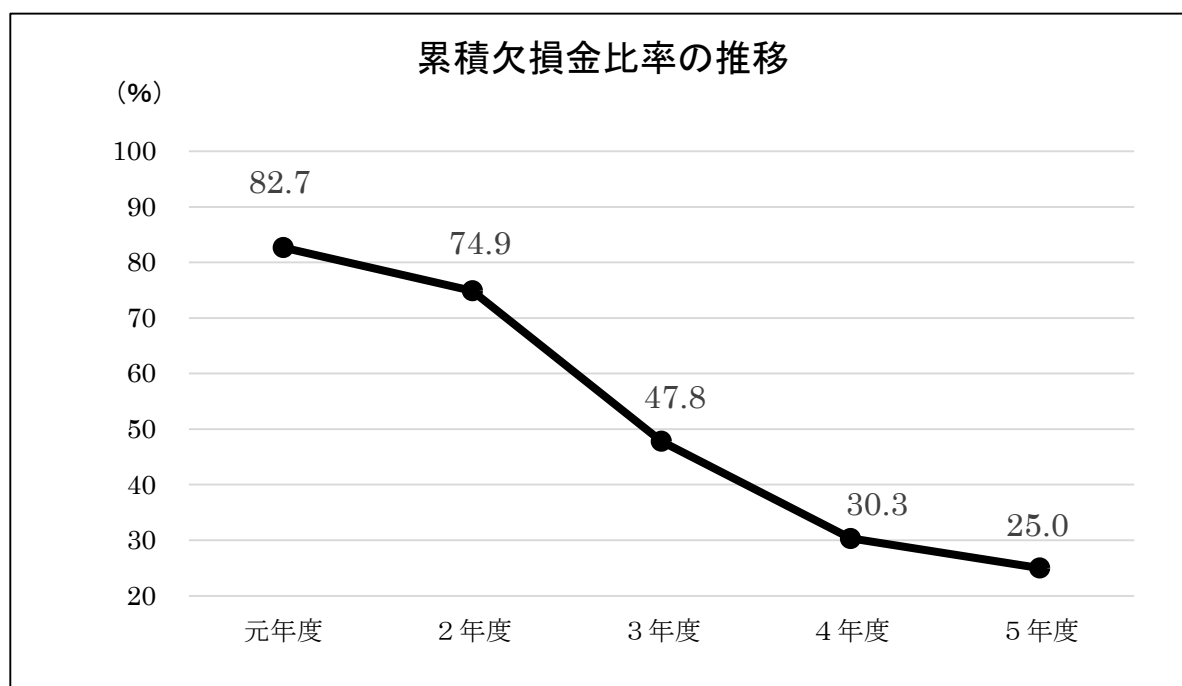
これは主に、当年度純利益を計上したことに伴い、累積欠損金(当年度未処理欠損金)が減少したことによるものである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
累 積 欠 損 金 (当年度未処理欠損金)	2,513,944,318	2,872,243,310	△358,298,992	△12.5
医 業 収 益	10,073,788,409	9,469,286,399	604,502,010	6.4
累 積 欠 損 金 比 率	25.0	30.3	△5.3	—

(算式: 累積欠損金(当年度未処理欠損金) ÷ 医業収益 × 100)

医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を示す指標で、この比率が大きいほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営が悪化しているといえる。



第9 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
資 産	25,934,190,600	24,333,665,065	1,600,525,535	6.6
固 定 資 産	20,224,239,725	19,257,479,495	966,760,230	5.0
流 動 資 産	5,709,950,875	5,076,185,570	633,765,305	12.5
負 債	21,426,993,777	20,184,767,234	1,242,226,543	6.2
固 定 負 債	17,216,775,933	16,764,486,344	452,289,589	2.7
流 動 負 債	2,743,405,719	2,234,986,099	508,419,620	22.7
繰 延 収 益	1,466,812,125	1,185,294,791	281,517,334	23.8
資 本	4,507,196,823	4,148,897,831	358,298,992	8.6
資 本 金	4,034,682,580	4,034,682,580	0	0.0
剰 余 金	472,514,243	114,215,251	358,298,992	313.7
負 債 + 資 本	25,934,190,600	24,333,665,065	1,600,525,535	6.6

(注)固定資産は減価償却累計額を控除した額、流動資産は貸倒引当金を控除した額、繰延収益は長期前受金収益化累計額を控除した額で表示している。

資産は、25,934,190,600 円で、前年度と比較すると1,600,525,535 円(6.6%)増加している。
 負債は、21,426,993,777 円で、前年度と比較すると1,242,226,543 円(6.2%)増加している。
 資本は、4,507,196,823 円で、前年度と比較すると358,298,992 円(8.6%)増加している。

1 資産の状況

(1) 固定資産

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
固 定 資 産	20,224,239,725	19,257,479,495	966,760,230	5.0
有形固定資産	15,644,933,300	14,876,737,918	768,195,382	5.2
土 地	2,980,808,441	2,980,808,441	0	0.0
建 物	13,943,032,093	13,816,812,093	126,220,000	0.9
減価償却累計額	△4,198,037,568	△3,697,283,391	△500,754,177	—
構 築 物	1,144,412,531	545,355,390	599,057,141	109.8
減価償却累計額	△85,402,650	△71,168,875	△14,233,775	—
器 械 備 品	5,542,441,064	5,384,285,652	158,155,412	2.9
減価償却累計額	△4,439,549,788	△4,254,006,974	△185,542,814	—
車 両	9,161,922	9,161,922	0	0.0
減価償却累計額	△4,338,652	△4,049,298	△289,354	—
リース資産	901,642,467	208,822,660	692,819,807	331.8
減価償却累計額	△153,922,560	△61,989,702	△91,932,858	—
建設仮勘定	4,686,000	19,990,000	△15,304,000	△76.6
無形固定資産	77,596,620	74,102,860	3,493,760	4.7
電話加入権	1,448,120	1,448,120	0	0.0
ソフトウェア	76,148,500	72,654,740	3,493,760	4.8
投資その他の資産	4,501,709,805	4,306,638,717	195,071,088	4.5
長期貸付金	43,680,000	41,160,000	2,520,000	6.1
基 金	3,471,889,487	3,380,834,700	91,054,787	2.7
長期前払消費税	986,140,318	884,644,017	101,496,301	11.5

固定資産は、20,224,239,725 円で、前年度と比較すると 966,760,230 円(5.0%)増加している。

これは主に、手術支援ロボットの導入に伴い、リース資産が増加したこと、また、浸水防止対策工事の完成に伴い、構築物が増加したことによるものである。

【基金の内訳】

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	本年度中 の増加	本年度中 の減少	本年度末 現在高
病院事業企業職員 退職手当基金	90,423,325	109,594	2,825,973	87,706,946
病 院 整 備 基 金	3,290,411,375	93,771,166	0	3,384,182,541
合 計	3,380,834,700	93,880,760	2,825,973	3,471,889,487

基金の本年度末現在高は、3,471,889,487 円で、前年度末と比較すると 91,054,787 円増加している。

(2) 流動資産

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
流 動 資 産	5,709,950,875	5,076,185,570	633,765,305	12.5
現 金 預 金	3,796,828,350	2,612,477,238	1,184,351,112	45.3
未 収 金	1,819,665,504	2,384,300,405	△564,634,901	△23.7
貯 蔵 品	95,446,021	82,457,927	12,988,094	15.8
貸倒引当金	△1,989,000	△3,050,000	1,061,000	—

流動資産は、5,709,950,875 円で、前年度と比較すると 633,765,305 円(12.5%)増加している。

これは主に、純利益の計上や未収金の減少に伴い、現金預金が増加したことによるものである。

2 負債の状況

(1) 固定負債

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
固 定 負 債	17,216,775,933	16,764,486,344	452,289,589	2.7
企 業 債	13,697,009,328	13,652,618,092	44,391,236	0.3
他会計借入金	2,003,922,163	2,144,062,994	△140,140,831	△6.5
リース債務	674,815,880	118,015,572	556,800,308	471.8
引 当 金	841,028,562	849,789,686	△8,761,124	△1.0
修繕引当金	28,886,070	28,886,070	0	0.0
退職給付引当金	812,142,492	820,903,616	△8,761,124	△1.1

固定負債は、17,216,775,933 円で、前年度と比較すると 452,289,589 円(2.7%)増加している。

これは主に、手術支援ロボットの導入及び検体検査機器の更新に伴い、リース債務が増加したことによるものである。

(2) 流動負債

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
流 動 負 債	2,743,405,719	2,234,986,099	508,419,620	22.7
企 業 債	734,508,764	826,146,416	△91,637,652	△11.1
他会計借入金	140,140,831	36,736,951	103,403,880	281.5
リース債 務	158,838,636	47,872,910	110,965,726	231.8
未 払 金	1,353,583,620	911,990,611	441,593,009	48.4
前 受 金	3,159,200	2,475,000	684,200	27.6
預 り 金	11,005,143	64,368,027	△53,362,884	△82.9
引 当 金	342,169,525	345,396,184	△3,226,659	△0.9
賞与引当金	284,342,315	290,638,775	△6,296,460	△2.2
法定福利費引当金	57,827,210	54,757,409	3,069,801	5.6

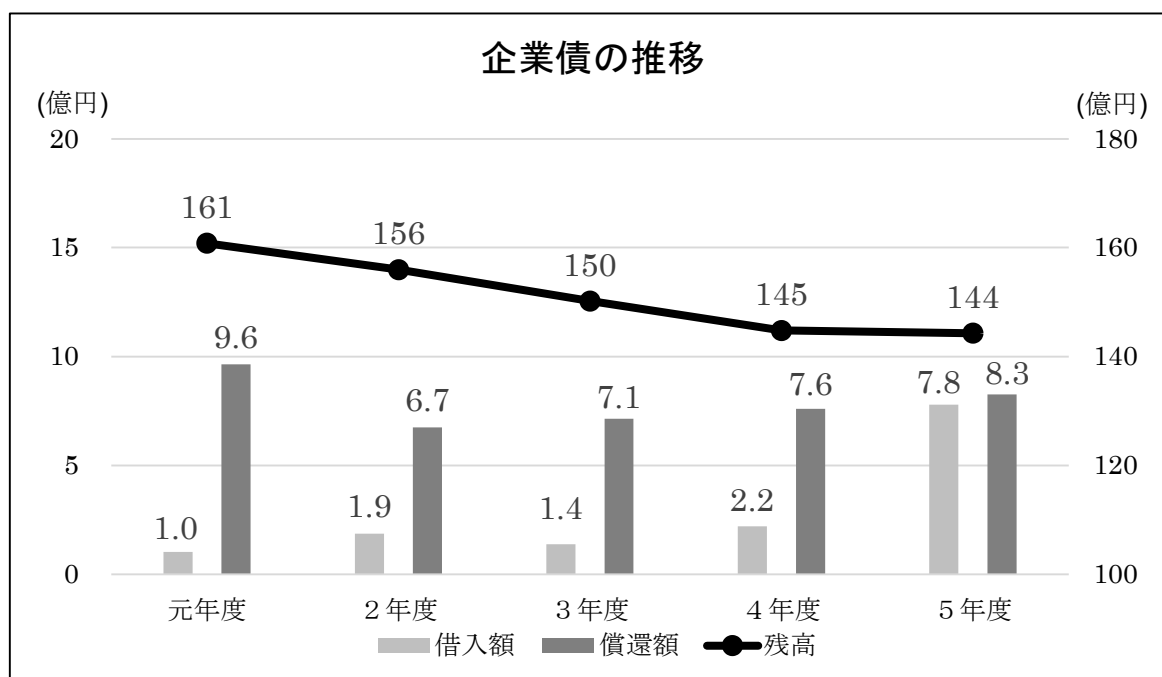
流動負債は2,743,405,719円で、前年度と比較すると508,419,620円(22.7%)増加している。
これは主に、浸水防止対策工事の完成払いが翌年度になったことに伴い、未払金が増加したことによるものである。

【企業債の状況】

(単位:円)

前年度末残高	本年度		本年度末残高
	借入額	償還額	
14,478,764,508	778,900,000	826,146,416	14,431,518,092

本年度末残高は、14,431,518,092円で、前年度末と比較すると47,246,416円減少している。



【他会計借入金の状況】

(単位:円)

前年度末残高	本年度		本年度末残高
	借入額	償還額	
2,180,799,945	0	36,736,951	2,144,062,994

本年度末残高は、2,144,062,994 円で、前年度末と比較すると 36,736,951 円減少している。

【一時借入金の状況】

(単位:円)

前年度末残高	本年度		本年度末残高
	一時借入金 限度額	年度中の借入 残高最高額	
0	2,000,000,000	0	0

借入限度額 2,000,000,000 円に対し、一時借入金はなかった。

(3) 繰延収益

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
繰 延 収 益	1,466,812,125	1,185,294,791	281,517,334	23.8
長 期 前 受 金	5,190,953,555	4,324,273,696	866,679,859	20.0
長 期 前 受 金 収益化累計額	△3,724,141,430	△3,138,978,905	△585,162,525	—

繰延収益は、1,466,812,125 円で、前年度と比較すると 281,517,334 円(23.8%)増加している。

これは主に、浸水防止対策工事に係る他会計負担金の受入れに伴い、長期前受金が増加したことによるものである。

3 資本の状況

(1) 資本金

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
資 本 金	4,034,682,580	4,034,682,580	0	0.0
自 己 資 本 金	4,034,682,580	4,034,682,580	0	0.0

資本金は、4,034,682,580 円で、前年度と同額である。

(2) 剰余金

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
剰 余 金	472,514,243	114,215,251	358,298,992	313.7
資 本 剰 余 金	2,924,458,561	2,924,458,561	0	0.0
受贈財産評価額	2,924,458,561	2,924,458,561	0	0.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△2,451,944,318	△2,810,243,310	358,298,992	—
減 債 積 立 金	62,000,000	62,000,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△2,513,944,318	△2,872,243,310	358,298,992	—

剰余金は、472,514,243 円で、前年度と比較すると 358,298,992 円 (313.7%) 増加している。

当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 2,872,243,310 円に当年度純利益 358,298,992 円を加えた結果、2,513,944,318 円となり、前年度と比較すると 358,298,992 円 (12.5%)減少している。

第10 財務分析

財務諸表の貸借対照表から財務状態を分析すると次のとおりである。

●自己資本構成比率

自己資本構成比率は、23.0%で、前年度と比較すると1.1ポイント上昇している。

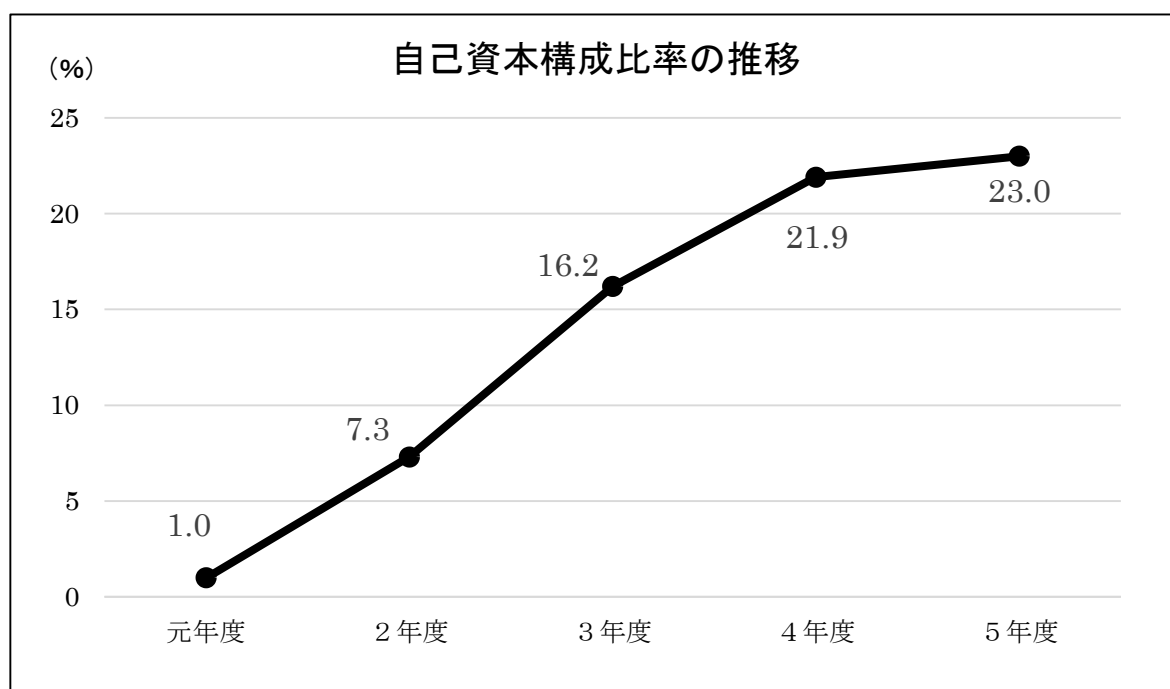
これは主に、当年度の純利益に伴い、剰余金が増加したこと、また、他会計負担金の受入れに伴い、繰延収益が増加したことによるものである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
自 己 資 本 金	4,034,682,580	4,034,682,580	0	0.0
剰 余 金	472,514,243	114,215,251	358,298,992	313.7
繰 延 収 益	1,466,812,125	1,185,294,791	281,517,334	23.8
総 資 本	25,934,190,600	24,333,665,065	1,600,525,535	6.6
自 己 資 本 構 成 比 率	23.0	21.9	1.1	—

(算式: (自己資本金+剰余金+繰延収益) ÷ 総資本(負債+資本) × 100)

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率は大きいほど健全である。



●流動比率

流動比率は、208.1%で、前年度と比較すると19.0ポイント低下している。
これは主に、流動負債のうち、未払金が増加したことによるものである。

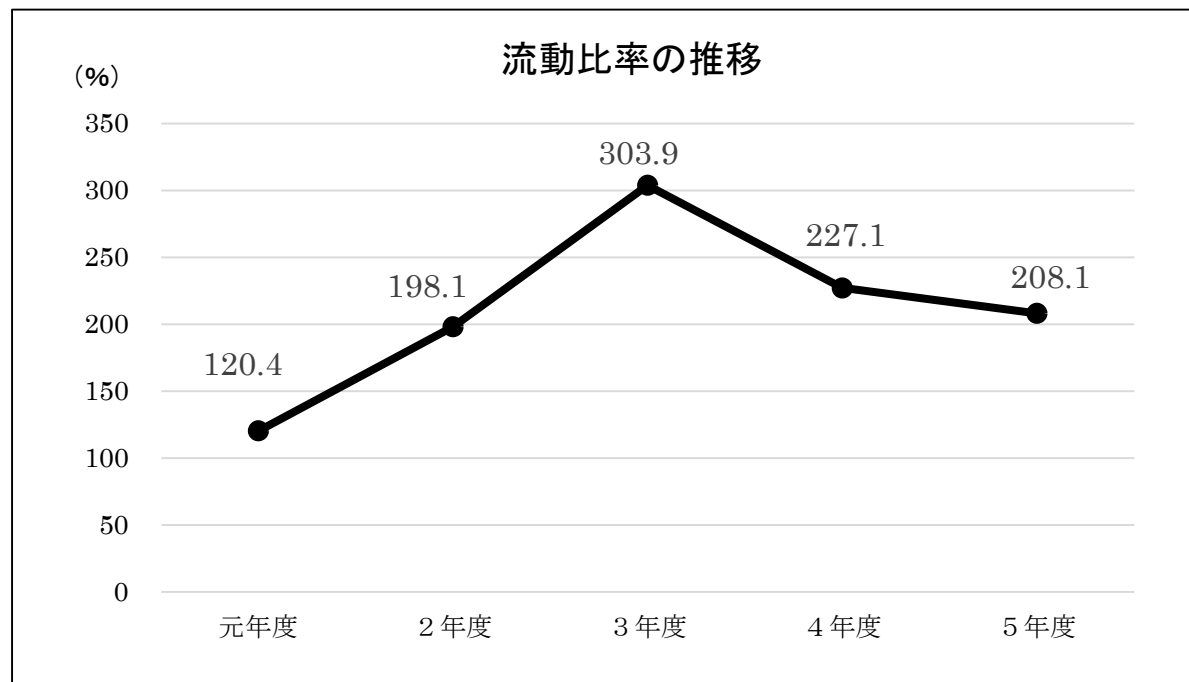
(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
流 動 資 産	5,709,950,875	5,076,185,570	633,765,305	12.5
流 動 負 債	2,743,405,719	2,234,986,099	508,419,620	22.7
流 動 比 率	208.1	227.1	△19.0	—

(算式:流動資産÷流動負債×100)

1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、比率が大きいほど短期債務に対する支払能力を有している。

200%以上が理想であるが、地方公営企業では100%を下回らなければよいとされている。



第11 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	5 年度	4 年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 088, 738, 366	1, 917, 608, 116	△828, 869, 750
当年度純利益	358, 298, 992	1, 585, 099, 870	△1, 226, 800, 878
減価償却費	929, 635, 815	921, 639, 067	7, 996, 748
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1, 061, 000	1, 234, 000	△2, 295, 000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6, 296, 460	△11, 390, 570	5, 094, 110
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	3, 069, 801	△14, 361, 054	17, 430, 855
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8, 761, 124	40, 447, 236	△49, 208, 360
固定資産売却損	599, 000	0	599, 000
固定資産除却費	8, 002, 531	3, 597, 174	4, 405, 357
長期前受金戻入額	△585, 162, 525	△538, 808, 937	△46, 353, 588
その他	△89, 091, 810	95, 875, 599	△184, 967, 409
受取利息及び受取配当金	△30, 022, 748	△3, 979, 892	△26, 042, 856
支払利息	103, 728, 132	103, 475, 847	252, 285
未収金の増減額(△は増加)	562, 214, 901	△187, 630, 808	749, 845, 709
未払金の増減額(△は減少)	△69, 721, 661	26, 369, 786	△96, 091, 447
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12, 988, 094	△4, 463, 247	△8, 524, 847
小計	1, 162, 443, 750	2, 017, 104, 071	△854, 660, 321
受取利息及び受取配当金	30, 022, 748	3, 979, 892	26, 042, 856
利息の支払額	△103, 728, 132	△103, 475, 847	△252, 285
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	276, 436, 186	△2, 742, 197, 012	3, 018, 633, 198
有形固定資産の取得による支出	△429, 679, 027	△212, 372, 086	△217, 306, 941
有形固定資産の売却による収入	191, 000	0	191, 000
無形固定資産の取得による支出	△67, 600, 000	0	△67, 600, 000
貸付金による支出	△7, 920, 000	△11, 520, 000	3, 600, 000
貸付金の回収による収入	1, 200, 000	600, 000	600, 000
補助金による収入	2, 200, 000	28, 381, 000	△26, 181, 000
一般会計からの繰入金による収入	869, 099, 000	529, 344, 000	339, 755, 000
基金積立による支出	△93, 880, 760	△3, 082, 529, 101	2, 988, 648, 341
基金取崩しによる収入	2, 825, 973	5, 899, 175	△3, 073, 202
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△180, 823, 440	△620, 171, 803	439, 348, 363
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	778, 900, 000	220, 800, 000	558, 100, 000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△826, 146, 416	△760, 453, 650	△65, 692, 766
他会計借入金の返済による支出	△36, 736, 951	△33, 333, 116	△3, 403, 835
リース債務返済による支出	△96, 840, 073	△47, 185, 037	△49, 655, 036
資金増加額(△は減少)	1, 184, 351, 112	△1, 444, 760, 699	2, 629, 111, 811
資金期首残高	2, 612, 477, 238	4, 057, 237, 937	△1, 444, 760, 699
資金期末残高	3, 796, 828, 350	2, 612, 477, 238	1, 184, 351, 112

・「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、病院事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、業務活動の結果、1,088,738,366 円のプラスとなり、前年度と比較すると 828,869,750 円減少している。

これは主に、入院・外来収益が増加したものの、新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保に係る補助金の減少に伴い、当年度純利益が減少したことによるものである。

・「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表すもので、投資活動の結果、276,436,186 円のプラスとなり、前年度と比較すると 3,018,633,198 円増加している。

これは主に、病院整備基金積立による支出が減少したことによるものである。

・「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動に要する資金の調達の増減を表すもので、財務活動の結果、180,823,440 円のマイナスとなり、前年度と比較すると 439,348,363 円マイナス幅が縮小している。

これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

以上のことから、資金の期末残高は、3,796,828,350 円となり、前年度と比較すると 1,184,351,112 円増加している。

む す び

令和５年度病院事業会計決算の審査の概要は、以上述べたとおりである。

本年度の事業収益は 11,760,276,637 円、事業費用は 11,401,977,645 円となり、この結果、358,298,992 円の純利益となった。

事業収益は、前年度と比較すると 1,039,397,667 円(8.1%)減少した。これは、医業収益は増加したものの、新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保に係る補助金が減少したことにより、医業外収益が 1,685,074,340 円(51.1%)減少したことが主な要因である。

事業費用は、前年度と比較すると 187,403,211 円(1.7%)増加した。これは、給与改定等に伴う、職員の給与費の増加により医業費用が 184,578,539 円(1.7%)増加したことが主な要因である。

業務実績については、入院患者数が、前年度と比較すると 3,142 人増加し、延べ 88,877 人となり、病床利用率は 70.0%で、2.3 ポイント上昇した。一方、外来患者数は 640 人減少し、延べ 158,708 人となった。

経営状態については、経常収支比率が 102.7%で、前年度と比較すると 11.5 ポイント低下したが、健全経営の水準とされる 100%を上回った。医業収支比率は 93.2%で、前年度と比較すると 4.1 ポイント上昇した。これは、入院患者数の増加及び診療単価が上昇したことによる入院・外来収益の増加が主な要因である。また、医業収益に対する給与費の割合は 57.6%で、前年度と比較すると 2.2 ポイント改善した。累積欠損金比率は 25.0%で、前年度と比較すると 5.3 ポイント改善した。

財政状態については、資産は 25,934,190,600 円で、前年度と比較すると 1,600,525,535 円(6.6%)増加した。また、負債は 21,426,993,777 円で、前年度と比較すると 1,242,226,543 円(6.2%)増加し、資本は 4,507,196,823 円で、前年度と比較すると 358,298,992 円(8.6%)増加した。

キャッシュ・フローについては、資金期末残高が 3,796,828,350 円となり、資金期首残高と比較すると 1,184,351,112 円増加した。

以上のことから、昨年度に続き経営状況は健全を維持している。

令和５年度は、これまで３年以上にわたり対応してきた新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが５類へ移行されたが、入院患者が新型コロナウイルス感染症の感染拡大前に比べて減少していることや、社会情勢による物価の上昇など、厳しい病院経営が求められた。そのような中で、安全で精度の高い医療提供をするための手術支援ロボットの運用開始や、災害拠点病院としての機能強化を図るための浸水防止対策工事を完成させるなど、市民の生命と健康を守るための安全で良質な医療体制を構築したことは、大いに評価できるものである。

今後についても、「第３次厚木市立病院経営計画（令和４年度～令和８年度）」が示す基本方針に基づき、現在、課題である病床利用率と外来単価の向上を図るため、救急医療体制の拡充や地域の医療機関との連携を更に強化するほか、薬品や診療材料の調達コ

ストの圧縮や更なる経費の削減などについて、継続して経営改善に向けた取組を推進することにより、健全で持続可能な病院経営を望むものである。

参 考 資 料

1 損益計算書

(単位:円・%)

区分	科 目	5 年 度		4 年 度		対前年度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	増減率
収 益 の 部	医 業 収 益	10,073,788,409	85.7	9,469,286,399	74.0	604,502,010	6.4
	入 院 収 益	6,531,837,496	55.5	5,881,846,858	45.9	649,990,638	11.1
	外 来 収 益	2,699,762,101	23.0	2,659,198,759	20.8	40,563,342	1.5
	他 会 計 負 担 金	657,603,000	5.6	727,581,000	5.7	△69,978,000	△9.6
	その他医業収益	184,585,812	1.6	200,659,782	1.6	△16,073,970	△8.0
	医 業 外 収 益	1,611,335,662	13.7	3,296,410,002	25.7	△1,685,074,340	△51.1
	受取利息及び配当金	30,022,748	0.3	3,979,892	0.0	26,042,856	654.4
	補 助 金	308,704,000	2.6	2,020,351,000	15.8	△1,711,647,000	△84.7
	他 会 計 負 担 金	663,005,200	5.6	664,389,000	5.2	△1,383,800	△0.2
	長期前受金戻入額	510,009,959	4.3	504,831,034	3.9	5,178,925	1.0
	その他医業外収益	99,593,755	0.9	102,859,076	0.8	△3,265,321	△3.2
	特 別 利 益	75,152,566	0.6	33,977,903	0.3	41,174,663	121.2
	その他特別利益	75,152,566	0.6	33,977,903	0.3	41,174,663	121.2
	合 計	11,760,276,637	100.0	12,799,674,304	100.0	△1,039,397,667	△8.1
費 用 の 部	医 業 費 用	10,807,477,768	94.8	10,622,899,229	94.7	184,578,539	1.7
	給 与 費	5,801,827,054	50.9	5,662,188,681	50.5	139,638,373	2.5
	材 料 費	2,248,906,071	19.7	2,226,743,886	19.9	22,162,185	1.0
	経 費	1,735,060,767	15.2	1,729,499,943	15.4	5,560,824	0.3
	減 価 償 却 費	929,635,815	8.2	921,639,067	8.2	7,996,748	0.9
	資 産 減 耗 費	9,534,049	0.1	4,656,882	0.0	4,877,167	104.7
	研 究 研 修 費	16,034,181	0.1	12,929,398	0.1	3,104,783	24.0
	長期前払消費税勘定償却	66,479,831	0.6	65,241,372	0.6	1,238,459	1.9
	医 業 外 費 用	564,942,920	4.9	556,204,865	5.0	8,738,055	1.6
	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	103,728,132	0.9	103,475,847	0.9	252,285	0.2
	雑 損 失	461,214,788	4.0	452,729,018	4.1	8,485,770	1.9
	特 別 損 失	29,556,957	0.3	35,470,340	0.3	△5,913,383	△16.7
	固定資産売却損	599,000	0.0	713,500	0.0	△114,500	△16.0
	過年度損益修正損	28,957,957	0.3	34,756,840	0.3	△5,798,883	△16.7
	合 計	11,401,977,645	100.0	11,214,574,434	100.0	187,403,211	1.7
当 年 度 純 利 益		358,298,992	—	1,585,099,870	—	△1,226,800,878	△77.4

2 貸借対照表

(1) 借 方

(単位:円・%)

区分	科 目	5 年 度		4 年 度		対前年度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	20,224,239,725	78.0	19,257,479,495	79.1	966,760,230	5.0
	有形固定資産	15,644,933,300	60.3	14,876,737,918	61.1	768,195,382	5.2
	土 地	2,980,808,441	11.5	2,980,808,441	12.3	0	0.0
	建 物	9,744,994,525	37.6	10,119,528,702	41.6	△374,534,177	△3.7
	構 築 物	1,059,009,881	4.1	474,186,515	1.9	584,823,366	123.3
	器 械 備 品	1,102,891,276	4.2	1,130,278,678	4.6	△27,387,402	△2.4
	車 両	4,823,270	0.0	5,112,624	0.0	△289,354	△5.7
	リ ー ス 資 産	747,719,907	2.9	146,832,958	0.6	600,886,949	409.2
	建 設 仮 勘 定	4,686,000	0.0	19,990,000	0.1	△15,304,000	△76.6
	無形固定資産	77,596,620	0.3	74,102,860	0.3	3,493,760	4.7
	電 話 加 入 権	1,448,120	0.0	1,448,120	0.0	0	0.0
	ソフトウェア	76,148,500	0.3	72,654,740	0.3	3,493,760	4.8
	投資その他の資産	4,501,709,805	17.4	4,306,638,717	17.7	195,071,088	4.5
	長 期 貸 付 金	43,680,000	0.2	41,160,000	0.2	2,520,000	6.1
	基 金	3,471,889,487	13.4	3,380,834,700	13.9	91,054,787	2.7
	長期前払消費税	986,140,318	3.8	884,644,017	3.6	101,496,301	11.5
	流 動 資 産	5,709,950,875	22.0	5,076,185,570	20.9	633,765,305	12.5
	現 金 預 金	3,796,828,350	14.6	2,612,477,238	10.7	1,184,351,112	45.3
	未 収 金	1,819,665,504	7.0	2,384,300,405	9.8	△564,634,901	△23.7
	貯 蔵 品	95,446,021	0.4	82,457,927	0.4	12,988,094	15.8
	貸 倒 引 当 金	△1,989,000	△0.0	△3,050,000	△0.0	1,061,000	—
	合 計	25,934,190,600	100.0	24,333,665,065	100.0	1,600,525,535	6.6

(2) 貸 方

(単位:円・%)

区分	科 目	5 年 度		4 年 度		対前年度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	増減率
負債の部	固 定 負 債	17,216,775,933	66.4	16,764,486,344	68.9	452,289,589	2.7
	企 業 債	13,697,009,328	52.8	13,652,618,092	56.1	44,391,236	0.3
	他会計借入金	2,003,922,163	7.7	2,144,062,994	8.8	△140,140,831	△6.5
	リ ー ス 債 務	674,815,880	2.6	118,015,572	0.5	556,800,308	471.8
	引 当 金	841,028,562	3.3	849,789,686	3.5	△8,761,124	△1.0
	修繕引当金	28,886,070	0.1	28,886,070	0.1	0	0.0
	退職給付引当金	812,142,492	3.2	820,903,616	3.4	△8,761,124	△1.1
	流 動 負 債	2,743,405,719	10.6	2,234,986,099	9.2	508,419,620	22.7
	企 業 債	734,508,764	2.8	826,146,416	3.4	△91,637,652	△11.1
	他会計借入金	140,140,831	0.6	36,736,951	0.2	103,403,880	281.5
	リ ー ス 債 務	158,838,636	0.6	47,872,910	0.2	110,965,726	231.8
	未 払 金	1,353,583,620	5.2	911,990,611	3.7	441,593,009	48.4
	前 受 金	3,159,200	0.0	2,475,000	0.0	684,200	27.6
	預 り 金	11,005,143	0.1	64,368,027	0.3	△53,362,884	△82.9
	引 当 金	342,169,525	1.3	345,396,184	1.4	△3,226,659	△0.9
	賞与引当金	284,342,315	1.1	290,638,775	1.2	△6,296,460	△2.2
	法定福利費引当金	57,827,210	0.2	54,757,409	0.2	3,069,801	5.6
	繰 延 収 益	1,466,812,125	5.6	1,185,294,791	4.8	281,517,334	23.8
	長期前受金	5,190,953,555	20.0	4,324,273,696	17.7	866,679,859	20.0
	長期前受金収益化累計額	△3,724,141,430	△14.4	△3,138,978,905	△12.9	△585,162,525	—
	合 計	21,426,993,777	82.6	20,184,767,234	82.9	1,242,226,543	6.2
資本の部	資 本 金	4,034,682,580	15.6	4,034,682,580	16.6	0	0.0
	自 己 資 本 金	4,034,682,580	15.6	4,034,682,580	16.6	0	0.0
	剰 余 金	472,514,243	1.8	114,215,251	0.5	358,298,992	313.7
	資 本 剰 余 金	2,924,458,561	11.3	2,924,458,561	12.0	0	0.0
	受贈財産評価額	2,924,458,561	11.3	2,924,458,561	12.0	0	0.0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△2,451,944,318	△9.5	△2,810,243,310	△11.5	358,298,992	—
	減 債 積 立 金	62,000,000	0.2	62,000,000	0.3	0	0.0
	当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△2,513,944,318	△9.7	△2,872,243,310	△11.8	358,298,992	—
	合 計	4,507,196,823	17.4	4,148,897,831	17.1	358,298,992	8.6
負債・資本合計		25,934,190,600	100.0	24,333,665,065	100.0	1,600,525,535	6.6

公 共 下 水 道 事 業 会 計

第 12 決算の概要

1 業務状況

業務状況は、次のとおりである。

区 分	単位	5年度	4年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
市域内人口(行政人口)	人	223,706	223,815	△109	△0.0
汚 水 処 理 区 域 内 人 口	人	200,752	200,544	208	0.1
人 口 普 及 率	% ポイント	89.7	89.6	0.1	—
処 理 区 域 面 積	ha	3,419	3,341	78	2.3
水 洗 化 人 口	人	199,703	199,495	208	0.1
水 洗 化 率	% ポイント	99.5	99.5	0.0	—
年 間 総 処 理 水 量	m ³	34,393,115	32,689,608	1,703,507	5.2
うち汚 水 処 理 水 量	m ³	31,485,825	29,952,504	1,533,321	5.1
年 間 総 有 収 水 量	m ³	25,758,968	25,741,081	17,887	0.1
有 収 率	% ポイント	81.8	85.9	△4.1	—

(注)年間総処理水量については、隣接自治体(平塚市、伊勢原市、愛川町)と相互に流入・流出する水量を含めて算定するが、ここでは反映前の数値を掲載している。

(注)各人口については、年度末現在の数値を掲載している。

・人口普及率＝汚水処理区域内人口÷市域内人口(行政人口)×100

下水道の整備状況を示す指標の一つで、市域内人口(行政人口)のうち下水道の使用が可能となった人口の割合。

・水 洗 化 率＝水洗化人口÷汚水処理区域内人口×100

下水道の使用が可能となった区域内における人口のうち下水道を使用している人口の割合。

・有 収 率＝年間総有収水量÷汚水処理水量×100

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的である。

汚水処理区域内人口は 200,752 人で、前年度と比較すると 208 人(0.1%)増加し、水洗化人口は 199,703 人で、前年度と比較すると 208 人(0.1%)増加している。

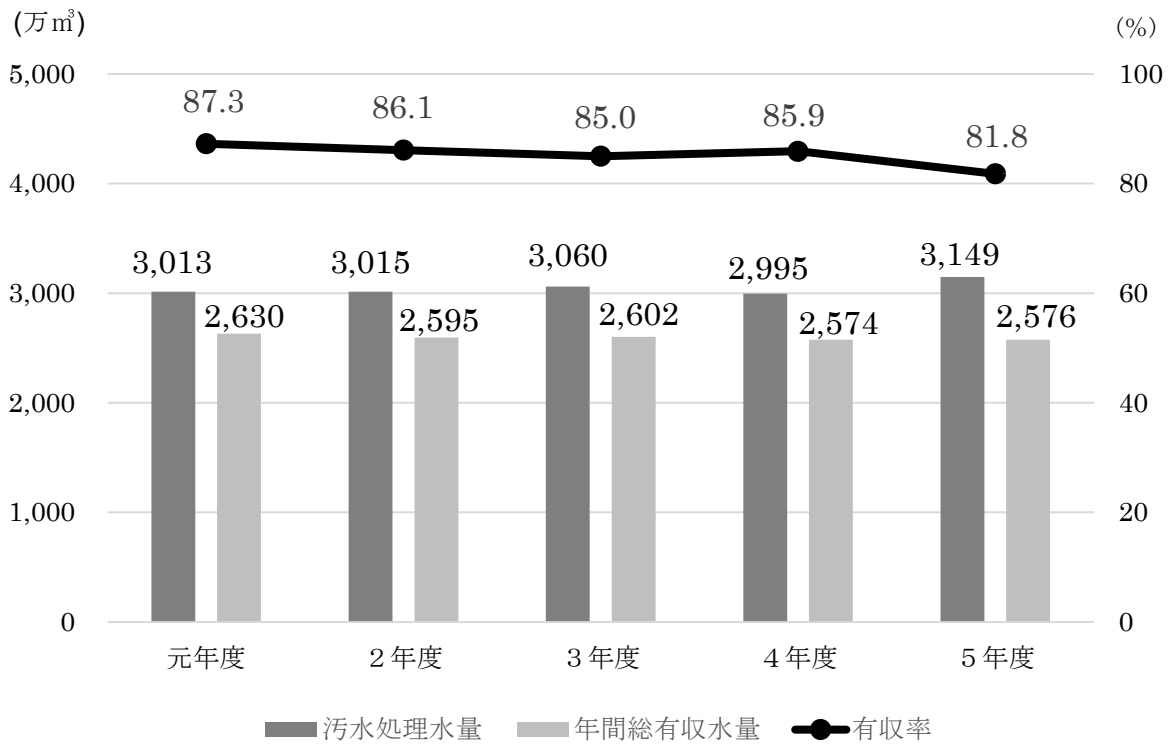
人口普及率は 89.7%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

水洗化率は 99.5%で、前年度と同様である。

汚水処理水量は 31,485,825 m³で、前年度と比較すると 1,533,321 m³(5.1%)増加し、年間総有収水量は 25,758,968 m³で、前年度と比較すると 17,887 m³(0.1%)増加している。

有収率は 81.8%で、前年度と比較すると 4.1 ポイント低下している。

汚水処理水量、年間総有収水量及び有収率の推移



2 予算執行状況(消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

【収益的収入】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減	収入率	前年度決算額
営 業 収 益	3,795,772,000	3,735,551,643	△60,220,357	98.4	3,735,552,604
営 業 外 収 益	2,668,125,000	2,660,039,235	△8,085,765	99.7	2,641,227,759
特 別 利 益	17,893,000	15,747,690	△2,145,310	88.0	1,676,303
合 計	6,481,790,000	6,411,338,568	△70,451,432	98.9	6,378,456,666

収益的収入の決算額は、6,411,338,568 円で、前年度と比較すると 32,881,902 円(0.5%)増加している。

予算額 6,481,790,000 円に対する収入率は、98.9%である。

【収益的支出】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額
営 業 費 用	6,109,545,266	5,611,882,590	497,662,676	91.9	5,798,474,171
営 業 外 費 用	297,213,734	297,213,734	0	100.0	312,233,890
特 別 損 失	42,145,000	37,648,074	4,496,926	89.3	291,976
合 計	6,448,904,000	5,946,744,398	502,159,602	92.2	6,111,000,037

収益的支出の決算額は、5,946,744,398 円で、前年度と比較すると 164,255,639 円(2.7%)減少している。

予算額 6,448,904,000 円に対する執行率は、92.2%である。

不用額の主なものは、営業費用における流域下水道管理事業費負担金 403,654,425 円及び管渠費 40,130,619 円である。

以上の結果、収益的収支差引額は 464,594,170 円で、前年度の差引額 267,456,629 円と比較すると、197,137,541 円(73.7%)増加している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

【資本的収入】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減	収入率	前年度決算額
企 業 債	1,484,300,000	1,188,000,000	△296,300,000	80.0	1,218,700,000
国 庫 補 助 金	588,304,000	568,304,000	△20,000,000	96.6	732,805,000
分 担 金 及 び 負 担 金	17,499,000	17,578,404	79,404	100.5	23,864,980
他 会 計 負 担 金	366,697,000	365,094,789	△1,602,211	99.6	340,320,446
合 計	2,456,800,000	2,138,977,193	△317,822,807	87.1	2,315,690,426

資本的収入の決算額は、2,138,977,193 円で、前年度と比較すると 176,713,233 円(7.6%)減少している。

予算額 2,456,800,000 円に対する収入率は、87.1%である。

他会計負担金 365,094,789 円は、全て一般会計からの繰入金である。

【資本的支出】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
建 設 改 良 費	2,015,252,000	1,731,257,130	150,000,000	133,994,870	85.9	1,886,490,551
固 定 資 産 購 入 費	155,767,000	134,921,000	0	20,846,000	86.6	86,078,995
企 業 債 還 金	1,467,472,000	1,467,468,904	0	3,096	100.0	1,577,015,091
合 計	3,638,491,000	3,333,647,034	150,000,000	154,843,966	91.6	3,549,584,637

資本的支出の決算額は、3,333,647,034 円で、前年度と比較すると 215,937,603 円(6.1%)減少している。

予算額 3,638,491,000 円に対する執行率は、91.6%である。

不用額の主なものは、建設改良費の管渠建設費 123,585,070 円、固定資産購入費の無形固定資産購入費 18,795,000 円である。

翌年度繰越額 150,000,000 円の内訳は、次のとおりである。

【継続費通次繰越】

- ・公共下水道恩曾川左岸第2排水区浸水対策事業 110,000,000 円
- ・公共下水道相模川右岸第 12 排水区浸水対策事業 40,000,000 円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,194,669,841 円は、次の財源により補填されている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 103,563,531 円
- ・過年度分損益勘定留保資金 427,236,415 円
- ・当年度分損益勘定留保資金 663,869,895 円

第13 経営成績

経営成績は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
下水道事業収益	6,121,118,955	6,090,264,471	30,854,484	0.5
営業収益(A)	3,445,153,980	3,447,269,011	△2,115,031	△0.1
営業外収益(B)	2,660,227,134	2,641,446,557	18,780,577	0.7
特別利益(C)	15,737,841	1,548,903	14,188,938	916.1
下水道事業費用	5,760,089,216	5,917,578,032	△157,488,816	△2.7
営業費用(D)	5,476,163,041	5,643,467,628	△167,304,587	△3.0
営業外費用(E)	246,625,572	273,844,750	△27,219,178	△9.9
特別損失(F)	37,300,603	265,654	37,034,949	著増
営業利益(G) (A - D)	△2,031,009,061	△2,196,198,617	165,189,556	—
経常利益(H) (G + B - E)	382,592,501	171,403,190	211,189,311	123.2
純 利 益 (H + C - F)	361,029,739	172,686,439	188,343,300	109.1

下水道事業収益 6,121,118,955 円から下水道事業費用 5,760,089,216 円を差し引くと、純利益は、361,029,739 円となり、前年度と比較すると 188,343,300 円(109.1%)増加している。

1 収益の状況

(1) 営業収益

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
営 業 収 益	3,445,153,980	3,447,269,011	△2,115,031	△0.1
下水道使用料	2,893,914,261	2,878,666,230	15,248,031	0.5
雨水処理負担金	538,625,237	561,303,182	△22,677,945	△4.0
その他営業収益	12,614,482	7,299,599	5,314,883	72.8

営業収益は、3,445,153,980 円で、前年度と比較すると 2,115,031 円(0.1%)減少している。

これは主に、排水量の増加に伴い、下水道使用料が増加したものの、維持管理経費の減少に伴い、雨水処理負担金が減少したことによるものである。

雨水処理負担金 538,625,237 円は、全て一般会計からの繰入金である。

(2) 営業外収益

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
営 業 外 収 益	2,660,227,134	2,641,446,557	18,780,577	0.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,028	10,293	2,735	26.6
他 会 計 負 担 金	34,492,476	32,394,847	2,097,629	6.5
国 庫 補 助 金	16,000,000	20,840,000	△4,840,000	△23.2
長期前受金戻入	2,608,490,442	2,586,793,625	21,696,817	0.8
雑 収 益	1,231,188	1,407,792	△176,604	△12.5

営業外収益は、2,660,227,134 円で、前年度と比較すると 18,780,577 円(0.7%)増加している。

これは主に、前年度に取得した固定資産の減価償却に伴い、長期前受金戻入が増加したことによるものである。

他会計負担金 34,492,476 円は、全て一般会計からの繰入金である。

【一般会計からの繰入金の状況】

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
収 益 的 収 入	573,117,713	593,698,029	△20,580,316	△3.5
雨水処理負担金 (営 業 収 益)	538,625,237	561,303,182	△22,677,945	△4.0
他 会 計 負 担 金 (営 業 外 収 益)	34,492,476	32,394,847	2,097,629	6.5
資 本 的 収 入	365,094,789	340,320,446	24,774,343	7.3
他 会 計 負 担 金	365,094,789	340,320,446	24,774,343	7.3
合 計	938,212,502	934,018,475	4,194,027	0.4

(3) 特別利益

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
特 別 利 益	15,737,841	1,548,903	14,188,938	916.1
過 年 度 損 益 修 正 益	748,520	1,548,903	△800,383	△51.7
そ の 他 特 別 利 益	14,989,321	0	14,989,321	皆増

特別利益は、15,737,841 円で、前年度と比較すると 14,188,938 円(916.1%)増加している。

これは主に、有形固定資産の除却に対する長期前受金戻入が増加したことに伴い、その他特別利益が増加したことによるものである。

2 費用の状況

(1) 営業費用

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
営 業 費 用	5,476,163,041	5,643,467,628	△167,304,587	△3.0
管 渠 費	187,171,583	242,800,378	△55,628,795	△22.9
台 帳 調 製 費	4,728,680	9,026,070	△4,297,390	△47.6
ポ ン プ 場 費	94,263,027	88,514,522	5,748,505	6.5
普 及 促 進 費	19,023,138	22,163,387	△3,140,249	△14.2
水 質 規 制 費	16,859,391	9,252,847	7,606,544	82.2
業 務 費	147,114,921	155,874,353	△8,759,432	△5.6
総 係 費	133,322,823	123,118,132	10,204,691	8.3
流 域 下 水 道 管 理 金 事 業 費 負 担 金	1,015,683,637	1,174,928,183	△159,244,546	△13.6
減 価 償 却 費	3,856,794,799	3,814,951,257	41,843,542	1.1
資 産 減 耗 費	1,201,042	2,838,499	△1,637,457	△57.7

営業費用は、5,476,163,041 円で、前年度と比較すると 167,304,587 円(3.0%)減少している。

これは主に、神奈川県流域下水道事業における汚水処理費用が減少したことに伴い、流域下水道管理事業費負担金が減少したことによるものである。

(2) 営業外費用

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
営 業 外 費 用	246,625,572	273,844,750	△27,219,178	△9.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	233,572,297	254,737,673	△21,165,376	△8.3
雑 支 出	13,053,275	19,107,077	△6,053,802	△31.7

営業外費用は、246,625,572 円で、前年度と比較すると 27,219,178 円(9.9%)減少している。

これは主に、企業債の償還が進んだこと、また、借入利率の低下に伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

(3) 特別損失

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
特 別 損 失	37,300,603	265,654	37,034,949	著増
過年度損益修正損	3,474,974	265,654	3,209,320	著増
そ の 他 特 別 損 失	33,825,629	0	33,825,629	皆増

特別損失は、37,300,603 円で、前年度と比較すると 37,034,949 円(著増)増加している。

これは主に、有形固定資産除却損を計上したことに伴い、その他特別損失が増加したことによるものである。

第14 経営分析

財務諸表の損益計算書から経営状態を分析すると次のとおりである。

●経常収支比率

経常収支比率は、106.7%で、前年度と比較すると3.8ポイント上昇している。

これは主に、管渠費及び流域下水道管理事業費負担金の減少に伴い、経常費用が減少したことによるものである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
経 常 収 益	6,105,381,114	6,088,715,568	16,665,546	0.3
経 常 費 用	5,722,788,613	5,917,312,378	△194,523,765	△3.3
経 常 収 支 比 率	106.7	102.9	3.8	—

(算式:経常収益(営業収益+営業外収益)÷経常費用(営業費用+営業外費用)×100)

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを示す指標で、比率が100%を超えると単年度の収支が黒字となっている。

●営業収支比率

営業収支比率は、62.9%で、前年度と比較すると1.8ポイント上昇している。

これは主に、管渠費及び流域下水道管理事業費負担金の減少に伴い、営業費用が減少したことによるものである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
営 業 収 益	3,445,153,980	3,447,269,011	△2,115,031	△0.1
営 業 費 用	5,476,163,041	5,643,467,628	△167,304,587	△3.0
営 業 収 支 比 率	62.9	61.1	1.8	—

(算式:営業収益÷営業費用×100)

本来の活動(下水道事業)の成果である営業収益と営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すもので、この比率が大きいほど経営成績が良く100%以上が望ましいとされている。

下水道事業は、営業費用における減価償却費の占める割合が大きいため、比率は低くなる傾向にある。

●使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

本年度の使用料単価は、112.3 円で、前年度と比較すると 0.5 円増加している。

汚水処理原価は、98.3 円で、前年度と比較すると 7.0 円減少している。

経費回収率は、114.3%で、前年度と比較すると 8.1 ポイント上昇している。

経費回収率は、100%を上回っており、下水道使用料収入で、汚水処理費用が賄われている。

区 分	単位	5年度	4年度	対前年度	
				増減	増減率 (%)
年間総有収水量	m ³	25,758,968	25,741,081	17,887	0.1
汚 水 処 理 費	円	2,531,341,180	2,710,965,179	△179,623,999	△6.6
下 水 道 使 用 料	円	2,893,914,261	2,878,666,230	15,248,031	0.5
使 用 料 単 価	円	112.3	111.8	0.5	0.4
汚 水 処 理 原 価	円	98.3	105.3	△7.0	△6.6
経 費 回 収 率	% ポイント	114.3	106.2	8.1	—

・汚 水 処 理 費＝下水道事業費用のうち、汚水に係る維持管理費及び資本費の合計

・使 用 料 単 価＝下水道使用料÷年間総有収水量
有収水量 1 m³あたりの使用料収入

・汚 水 処 理 原 価＝汚水処理費÷年間総有収水量
有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用

・経 費 回 収 率＝下水道使用料÷汚水処理費×100
使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、100%以上が望ましいとされている。数値が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が下水道使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

第 15 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
資 産	82,431,141,904	82,518,934,318	△87,792,414	△0.1
固 定 資 産	79,426,697,407	80,663,834,406	△1,237,136,999	△1.5
流 動 資 産	3,004,444,497	1,855,099,912	1,149,344,585	62.0
負 債	68,207,697,515	68,656,519,668	△448,822,153	△0.7
固 定 負 債	16,933,569,203	17,149,207,076	△215,637,873	△1.3
流 動 負 債	2,525,033,770	1,977,375,400	547,658,370	27.7
繰 延 収 益	48,749,094,542	49,529,937,192	△780,842,650	△1.6
資 本	14,223,444,389	13,862,414,650	361,029,739	2.6
資 本 金	12,635,343,193	12,635,343,193	0	0.0
剰 余 金	1,588,101,196	1,227,071,457	361,029,739	29.4
負 債 + 資 本	82,431,141,904	82,518,934,318	△87,792,414	△0.1

(注)固定資産は減価償却累計額及び貸倒引当金を控除した額、流動資産は貸倒引当金を控除した額、繰延収益は長期前受金収益化累計額を控除した額で表示している。

資産は、82,431,141,904 円で、前年度と比較すると 87,792,414 円(0.1%)減少している。
 負債は、68,207,697,515 円で、前年度と比較すると 448,822,153 円(0.7%)減少している。
 資本は、14,223,444,389 円で、前年度と比較すると 361,029,739 円(2.6%)増加している。

1 資産の状況

(1) 固定資産

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
固 定 資 産	79,426,697,407	80,663,834,406	△1,237,136,999	△1.5
有形固定資産	76,308,068,917	77,438,984,039	△1,130,915,122	△1.5
土 地	809,310,201	811,177,803	△1,867,602	△0.2
建 物	602,908,020	600,410,512	2,497,508	0.4
減価償却累計額	△130,497,743	△97,520,745	△32,976,998	—
構 築 物	87,904,551,904	85,703,913,051	2,200,638,853	2.6
減価償却累計額	△14,000,899,089	△10,451,879,139	△3,549,019,950	—
機械及び装置	735,127,753	651,294,757	83,832,996	12.9
減価償却累計額	△169,643,451	△131,903,261	△37,740,190	—
車両及び運搬具	0	156,000	△156,000	皆減
工具、器具及び備品	15,797,596	15,577,596	220,000	1.4
減価償却累計額	△9,172,360	△6,750,756	△2,421,604	—
建設仮勘定	550,586,086	344,508,221	206,077,865	59.8
無形固定資産	3,110,798,490	3,217,020,367	△106,221,877	△3.3
ソフトウェア	1,997,310	3,334,617	△1,337,307	△40.1
施設利用権	3,108,801,180	3,213,685,750	△104,884,570	△3.3
投資その他の資産	7,830,000	7,830,000	0	0.0
出 資 金	7,830,000	7,830,000	0	0.0
破産更生債権等	89,246	115,660	△26,414	△22.8
破産更生債権等貸倒引当金	△89,246	△115,660	26,414	—

固定資産は、79,426,697,407 円で、前年度と比較すると 1,237,136,999 円(1.5%)減少している。

これは主に、下水道施設の整備等により構築物が増加したものの、減価償却や除却に伴い、有形固定資産が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
流 動 資 産	3,004,444,497	1,855,099,912	1,149,344,585	62.0
現金及び預金	2,443,239,021	1,210,052,381	1,233,186,640	101.9
未 収 金	577,666,822	595,075,633	△17,408,811	△2.9
未収金貸倒引当金	△16,461,346	△16,690,102	228,756	—
前 払 金	0	66,662,000	△66,662,000	皆減

流動資産は、3,004,444,497 円で、前年度と比較すると 1,149,344,585 円(62.0%)増加している。

これは主に、未払金に対する支払準備金が増加したこと、また、損益勘定留保資金及び利益剰余金の増加に伴い、現金及び預金が増加したことによるものである。

未収金は、577,666,822 円で、主なものは、未収下水道使用料 545,163,150 円である。

2 負債の状況

(1) 固定負債

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
固 定 負 債	16,933,569,203	17,149,207,076	△215,637,873	△1.3
企 業 債	16,933,569,203	17,149,207,076	△215,637,873	△1.3
建設改良等の 財源に充てる ための企業債	16,933,569,203	17,149,207,076	△215,637,873	△1.3

固定負債は、16,933,569,203 円で、前年度と比較すると 215,637,873 円(1.3%)減少している。

これは、企業債の元金償還額が借入額を上回ったことによるものである。

(2) 流動負債

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
流 動 負 債	2,525,033,770	1,977,375,400	547,658,370	27.7
企 業 債	1,403,637,873	1,467,468,904	△63,831,031	△4.3
建設改良等の 財源に充てるた めの企業債	1,403,637,873	1,467,468,904	△63,831,031	△4.3
未 払 金	1,101,141,121	491,442,294	609,698,827	124.1
預 り 金	700,000	750,000	△50,000	△6.7
未 払 費 用	5,697,827	4,555,833	1,141,994	25.1
引 当 金	13,856,949	13,158,369	698,580	5.3
賞与引当金	11,598,100	11,083,169	514,931	4.6
法定福利費 引 当 金	2,258,849	2,075,200	183,649	8.8

流動負債は、2,525,033,770 円で、前年度と比較すると 547,658,370 円(27.7%)増加している。

これは主に、企業債の償還日及び工事の支払の一部が翌年度となったことに伴い、未払金が増加したことによるものである。

未払金は、1,101,141,121 円で、主なものは、未払資本的支出 779,647,384 円、営業未払金 200,757,619 円である。

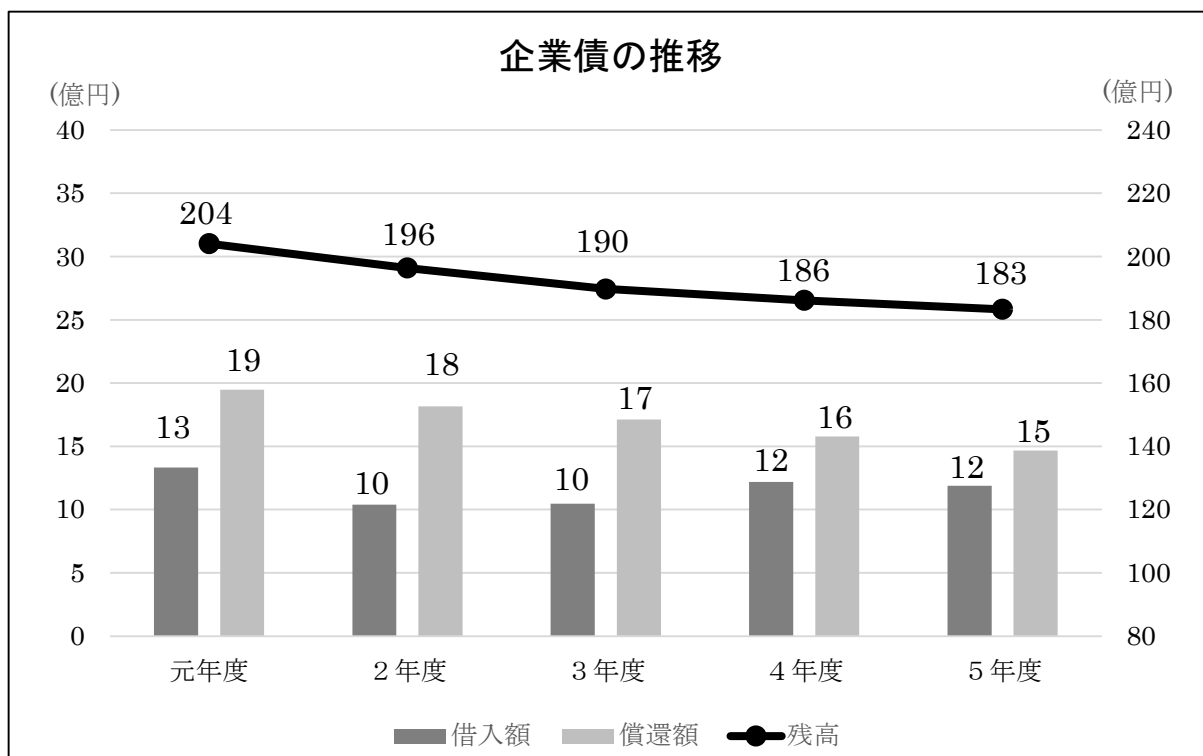
【企業債の状況】

(単位:円)

区 分	前年度末残高	本年度		本年度末残高
		借入額	償還額	
公 共 下 水 道 事 業 債	13,133,528,115	1,069,400,000	1,092,510,462	13,110,417,653
流 域 下 水 道 事 業 債	2,769,855,913	118,600,000	198,939,709	2,689,516,204
資本費平準化債 (公 共 分)	2,713,291,952	0	176,018,733	2,537,273,219
合 計	18,616,675,980	1,188,000,000	1,467,468,904	18,337,207,076

(注)資本費平準化債:企業債の償還期間が下水道施設の減価償却期間より短いことから、構造的に生じる資金不足を補うために発行する企業債。

本年度末残高は、18,337,207,076 円で、前年度末と比べ 279,468,904 円減少している。



【一時借入金の状況】

(単位:円)

前年度末残高	本年度		本年度末残高
	一時借入金 限度額	年度中の借入残高 最高額	
0	2,000,000,000	0	0

借入限度額 2,000,000,000 円に対し、一時借入はなかった。

(3) 繰延収益

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
繰 延 収 益	48,749,094,542	49,529,937,192	△780,842,650	△1.6
長 期 前 受 金	58,888,211,277	57,154,858,788	1,733,352,489	3.0
収 益 化 累 計 額	△10,345,427,397	△7,739,427,089	△2,606,000,308	—
建設仮勘定長期前受金	206,310,662	114,505,493	91,805,169	80.2

繰延収益は、48,749,094,542 円で、前年度と比較すると 780,842,650 円(1.6%)減少している。
これは主に、長期前受金の収益化が増加額を上回ったことによるものである。

長期前受金は、58,888,211,277 円で、主なものは、他会計負担金 20,502,856,311 円、受贈財産
評価額 19,697,858,539 円及び国庫補助金 15,194,997,465 円である。

3 資本の状況

(1) 資本金

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
資 本 金	12,635,343,193	12,635,343,193	0	0.0
固 有 資 本 金	12,635,343,193	12,635,343,193	0	0.0

資本金は、12,635,343,193 円で、前年度と同額である。

(2) 剰余金

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
剰 余 金	1,588,101,196	1,227,071,457	361,029,739	29.4
資 本 剰 余 金	522,461,738	522,461,738	0	0.0
受贈財産評価額	425,861,738	425,861,738	0	0.0
国 庫 補 助 金	96,600,000	96,600,000	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,065,639,458	704,609,719	361,029,739	51.2
当年度未処分 利 益 剰 余 金	1,065,639,458	704,609,719	361,029,739	51.2

剰余金は、1,588,101,196 円で、前年度と比較すると 361,029,739 円(29.4%)増加している。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 704,609,719 円に当年度純利益 361,029,739 円を加えた結果、1,065,639,458 円となり、前年度と比較すると 361,029,739 円(51.2%)増加している。

第 16 財務分析

財務諸表の貸借対照表から財政状態を分析すると次のとおりである。

●自己資本構成比率

自己資本構成比率は、76.4%で、前年度と比較すると0.4ポイント低下している。
これは主に、長期前受金の収益化に伴い、繰延収益が減少したことによるものである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
資 本 金	12,635,343,193	12,635,343,193	0	0.0
剰 余 金	1,588,101,196	1,227,071,457	361,029,739	29.4
繰 延 収 益	48,749,094,542	49,529,937,192	△780,842,650	△1.6
総 資 本	82,431,141,904	82,518,934,318	△87,792,414	△0.1
自 己 資 本 構 成 比 率	76.4	76.8	△0.4	—

(算式: (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 総資本(負債 + 資本) × 100)

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率は大きいほど健全である。

下水道事業は、建設財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる傾向にある。

●流動比率

流動比率は119.0%で、前年度と比較すると25.2ポイント上昇している。

これは主に、未払金等の増加に伴い、流動負債が増加したものの、現金及び預金の増加に伴い、流動資産が増加したことによるものである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減	増減率
流 動 資 産	3,004,444,497	1,855,099,912	1,149,344,585	62.0
流 動 負 債	2,525,033,770	1,977,375,400	547,658,370	27.7
流 動 比 率	119.0	93.8	25.2	—

(算式: 流動資産 ÷ 流動負債 × 100)

1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、比率が大きいほど短期債務に対する支払能力を有している。

100%以上が望ましいとされているが、下水道事業は、建設財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる傾向にある。

第17 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	5年度	4年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,196,532,651	1,254,259,694	942,272,957
当年度純利益	361,029,739	172,686,439	188,343,300
減価償却費	3,856,794,799	3,814,951,257	41,843,542
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△255,170	△805,598	550,428
賞与引当金の増減額(△は減少)	709,044	△955,319	1,664,363
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	196,093	△191,741	387,834
固定資産除却費	35,014,805	2,838,499	32,176,306
長期前受金戻入額	△2,623,468,343	△2,586,794,934	△36,673,409
資本的収支に係る特定収入消費税額	△61,064,362	△76,013,359	14,948,997
過年度損益修正益(固定資産に係るもの)	△650,000	0	△650,000
受取利息	△13,028	△10,293	△2,735
支払利息	233,572,297	254,737,673	△21,165,376
未収金の増減額(△は増加)	17,435,225	28,012,665	△10,577,440
未払金の増減額(△は減少)	609,698,827	△99,266,216	708,965,043
預り金の増減額(△は減少)	△50,000	0	△50,000
小計	2,428,949,926	1,509,189,073	919,760,853
利息の受取額	13,028	10,293	2,735
利息の支払額	△232,430,303	△254,939,672	22,509,369
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△683,877,107	△410,009,654	△273,867,453
有形固定資産の取得による支出	△1,578,704,388	△1,724,874,988	146,170,600
無形固定資産の取得による支出	△122,655,458	△76,889,092	△45,766,366
建設改良に係る前払金の増減額(△は増加)	66,662,000	294,764,000	△228,102,000
国庫補助金による収入	568,304,000	732,805,000	△164,501,000
負担金による収入	17,421,950	23,864,980	△6,443,030
一般会計からの繰入金による収入	365,094,789	340,320,446	24,774,343
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,468,904	△358,315,091	78,846,187
一時借入金による収入	0	800,000,000	△800,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△800,000,000	800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,188,000,000	1,218,700,000	△30,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,467,468,904	△1,577,015,091	109,546,187
資金増減額(△は減少)	1,233,186,640	485,934,949	747,251,691
資金期首残高	1,210,052,381	724,117,432	485,934,949
資金期末残高	2,443,239,021	1,210,052,381	1,233,186,640

・「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、業務活動の結果、2,196,532,651 円のプラスとなり、前年度と比較すると 942,272,957 円増加している。

これは主に、未払金の増減額が、減少から増加に転じたことに加え、当年度純利益が増加したことによるものである。

・「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表すもので、投資活動の結果、683,877,107 円のマイナスとなり、前年度と比較すると 273,867,453 円マイナス幅が拡大している。

これは主に、建設改良に係る前払金の増減額のマイナス幅が縮小したことに加え、国庫補助金による収入が減少したことによるものである。

・「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動に要する資金の調達の増減を表すもので、財務活動の結果、279,468,904 円のマイナスとなり、前年度と比較すると 78,846,187 円マイナス幅が縮小している。

これは主に、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

以上のことから、資金の期末残高は、2,443,239,021 円となり、前年度と比較すると 1,233,186,640 円増加している。

む す び

令和 5 年度公共下水道事業会計決算の審査の概要は、以上述べたとおりである。

本年度の事業収益は 6,121,118,955 円、事業費用は 5,760,089,216 円となり、この結果、361,029,739 円の純利益となった。

事業収益は、前年度と比較すると 30,854,484 円(0.5%)増加した。これは、長期前受金戻入等の増加により、営業外収益が 18,780,577 円(0.7%)増加したことが主な要因である。

事業費用は、前年度と比較すると 157,488,816 円(2.7%)減少した。これは、汚水処理費用が減少したことに伴い、流域下水道管理事業費負担金が減少したため、営業費用が 167,304,587 円(3.0%)減少したことが主な要因である。

業務実績については、汚水処理区域内人口が、前年度と比較すると 208 人(0.1%)増加し 200,752 人になった。人口普及率は 89.7%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇した。水洗化人口は、前年度と比較すると 208 人(0.1%)増加し、199,703 人になった。水洗化率は 99.5%で、前年度と同様であった。また、有収率は 81.8%で、前年度と比較すると 4.1 ポイント低下した。

経営状態については、経常収支比率が 106.7%となり、単年度収支は黒字となっている。また、本来の下水道業務活動の能率を示す営業収支比率は 62.9%で、前年度と比較すると 1.8 ポイント上昇した。なお、使用料単価は汚水処理原価を 14 円上回り、経費回収率は 114.3%となっていることから、下水道使用料収入で、汚水処理費用が賄えている。

財政状態については、経営の健全性を示す自己資本構成比率は 76.4%となり、前年度と比較すると 0.4 ポイント低下した。短期的な支払能力を示す流動比率は 119.0%となり、前年度と比較すると 25.2 ポイント上昇した。

キャッシュ・フローについては、資金期末残高は 2,443,239,021 円となり、資金期首残高と比較すると 1,233,186,640 円増加した。

以上のことから、下水道事業の経営はおおむね健全であるといえる。

本市の下水道事業は、施設の老朽化、人口減少に伴う将来的な使用料収入の減少、総合的な浸水対策や大規模地震対策などの課題を抱えている。

令和 5 年度は、局地的集中豪雨などへの対策としての雨水管の整備、市街化調整区域における污水管の整備、下水道施設の耐震化改築工事による地震対策事業や改築修繕等の長寿命化改築事業などを実施し、「厚木市下水道事業経営ビジョン(令和 3 年度～令和 12 年度)」に掲げる、五つの重点施策を着実に取り組んでいる状況である。下水道は、快適な生活、良好な水環境の創造、雨水の排除など市民の安心と安全を支える重要な都市基盤であることから、今後も収益力の強化を図り、将来を見据えた効率的な整備と管理、柔軟で持続可能な経営を望むものである。

参 考 資 料

1 損益計算書

(単位：円・%)

区分	科 目	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	増減率
収 益 の 部	営 業 収 益	3,445,153,980	56.3	3,447,269,011	56.6	△2,115,031	△0.1
	下 水 道 使 用 料	2,893,914,261	47.3	2,878,666,230	47.3	15,248,031	0.5
	雨 水 処 理 負 担 金	538,625,237	8.8	561,303,182	9.2	△22,677,945	△4.0
	そ の 他 営 業 収 益	12,614,482	0.2	7,299,599	0.1	5,314,883	72.8
	営 業 外 収 益	2,660,227,134	43.5	2,641,446,557	43.4	18,780,577	0.7
	受取利息及び配当金	13,028	0.0	10,293	0.0	2,735	26.6
	他 会 計 負 担 金	34,492,476	0.6	32,394,847	0.5	2,097,629	6.5
	国 庫 補 助 金	16,000,000	0.3	20,840,000	0.4	△4,840,000	△23.2
	長期前受金戻入	2,608,490,442	42.6	2,586,793,625	42.5	21,696,817	0.8
	雑 収 益	1,231,188	0.0	1,407,792	0.0	△176,604	△12.5
	特 別 利 益	15,737,841	0.2	1,548,903	0.0	14,188,938	916.1
	過年度損益修正益	748,520	0.0	1,548,903	0.0	△800,383	△51.7
	そ の 他 特 別 利 益	14,989,321	0.2	0	0.0	14,989,321	皆増
	合 計	6,121,118,955	100.0	6,090,264,471	100.0	30,854,484	0.5
費 用 の 部	営 業 費 用	5,476,163,041	95.0	5,643,467,628	95.4	△167,304,587	△3.0
	管 渠 費	187,171,583	3.2	242,800,378	4.1	△55,628,795	△22.9
	台 帳 調 製 費	4,728,680	0.1	9,026,070	0.1	△4,297,390	△47.6
	ポ ン プ 場 費	94,263,027	1.6	88,514,522	1.5	5,748,505	6.5
	普 及 促 進 費	19,023,138	0.3	22,163,387	0.4	△3,140,249	△14.2
	水 質 規 制 費	16,859,391	0.3	9,252,847	0.2	7,606,544	82.2
	業 務 費	147,114,921	2.6	155,874,353	2.6	△8,759,432	△5.6
	総 係 費	133,322,823	2.3	123,118,132	2.1	10,204,691	8.3
	流域下水道管理事業費負担金	1,015,683,637	17.6	1,174,928,183	19.9	△159,244,546	△13.6
	減 価 償 却 費	3,856,794,799	67.0	3,814,951,257	64.5	41,843,542	1.1
	資 産 減 耗 費	1,201,042	0.0	2,838,499	0.0	△1,637,457	△57.7
	営 業 外 費 用	246,625,572	4.3	273,844,750	4.6	△27,219,178	△9.9
	支払利息及び企業債取扱諸費	233,572,297	4.1	254,737,673	4.3	△21,165,376	△8.3
	雑 支 出	13,053,275	0.2	19,107,077	0.3	△6,053,802	△31.7
	特 別 損 失	37,300,603	0.7	265,654	0.0	37,034,949	著増
	過年度損益修正損	3,474,974	0.1	265,654	0.0	3,209,320	著増
	そ の 他 特 別 損 失	33,825,629	0.6	0	0.0	33,825,629	皆増
	合 計	5,760,089,216	100.0	5,917,578,032	100.0	△157,488,816	△2.7
当 年 度 純 利 益		361,029,739	—	172,686,439	—	188,343,300	109.1

2 貸借対照表

(1) 借 方

(単位：円・%)

区分	科 目	5 年 度		4 年 度		対前年度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	79,426,697,407	96.4	80,663,834,406	97.8	△1,237,136,999	△1.5
	有 形 固 定 資 産	76,308,068,917	92.6	77,438,984,039	93.9	△1,130,915,122	△1.5
	土 地	809,310,201	1.0	811,177,803	1.0	△1,867,602	△0.2
	建 物	472,410,277	0.6	502,889,767	0.6	△30,479,490	△6.1
	構 築 物	73,903,652,815	89.6	75,252,033,912	91.2	△1,348,381,097	△1.8
	機 械 及 び 装 置	565,484,302	0.7	519,391,496	0.7	46,092,806	8.9
	車両及び運搬具	0	0.0	156,000	0.0	△156,000	皆減
	工具、器具及び備品	6,625,236	0.0	8,826,840	0.0	△2,201,604	△24.9
	建 設 仮 勘 定	550,586,086	0.7	344,508,221	0.4	206,077,865	59.8
	無 形 固 定 資 産	3,110,798,490	3.8	3,217,020,367	3.9	△106,221,877	△3.3
	ソフトウェア	1,997,310	0.0	3,334,617	0.0	△1,337,307	△40.1
	施 設 利 用 権	3,108,801,180	3.8	3,213,685,750	3.9	△104,884,570	△3.3
	投資その他の資産	7,830,000	0.0	7,830,000	0.0	0	0.0
	出 資 金	7,830,000	0.0	7,830,000	0.0	0	0.0
	流 動 資 産	3,004,444,497	3.6	1,855,099,912	2.2	1,149,344,585	62.0
	現 金 及 び 預 金	2,443,239,021	2.9	1,210,052,381	1.4	1,233,186,640	101.9
	未 収 金	561,205,476	0.7	578,385,531	0.7	△17,180,055	△3.0
	前 払 金	0	0.0	66,662,000	0.1	△66,662,000	皆減
	合 計	82,431,141,904	100.0	82,518,934,318	100.0	△87,792,414	△0.1

(2) 貸 方

(単位：円・%)

区分	科 目	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	増減率
負債の部	固 定 負 債	16,933,569,203	20.5	17,149,207,076	20.8	△215,637,873	△1.3
	企 業 債	16,933,569,203	20.5	17,149,207,076	20.8	△215,637,873	△1.3
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	16,933,569,203	20.5	17,149,207,076	20.8	△215,637,873	△1.3
	流 動 負 債	2,525,033,770	3.1	1,977,375,400	2.4	547,658,370	27.7
	企 業 債	1,403,637,873	1.7	1,467,468,904	1.8	△63,831,031	△4.3
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,403,637,873	1.7	1,467,468,904	1.8	△63,831,031	△4.3
	未 払 金	1,101,141,121	1.4	491,442,294	0.6	609,698,827	124.1
	預 り 金	700,000	0.0	750,000	0.0	△50,000	△6.7
	未 払 費 用	5,697,827	0.0	4,555,833	0.0	1,141,994	25.1
	引 当 金	13,856,949	0.0	13,158,369	0.0	698,580	5.3
	賞 与 引 当 金	11,598,100	0.0	11,083,169	0.0	514,931	4.6
	法定福利費引当金	2,258,849	0.0	2,075,200	0.0	183,649	8.8
	繰 延 収 益	48,749,094,542	59.1	49,529,937,192	60.0	△780,842,650	△1.6
	長 期 前 受 金	48,542,783,880	58.9	49,415,431,699	59.9	△872,647,819	△1.8
	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	206,310,662	0.2	114,505,493	0.1	91,805,169	80.2
	合 計	68,207,697,515	82.7	68,656,519,668	83.2	△448,822,153	△0.7
資本の部	資 本 金	12,635,343,193	15.4	12,635,343,193	15.3	0	0.0
	固 有 資 本 金	12,635,343,193	15.4	12,635,343,193	15.3	0	0.0
	剰 余 金	1,588,101,196	1.9	1,227,071,457	1.5	361,029,739	29.4
	資 本 剰 余 金	522,461,738	0.6	522,461,738	0.6	0	0.0
	受贈財産評価額	425,861,738	0.5	425,861,738	0.5	0	0.0
	国 庫 補 助 金	96,600,000	0.1	96,600,000	0.1	0	0.0
	利 益 剰 余 金	1,065,639,458	1.3	704,609,719	0.9	361,029,739	51.2
	当年度未処分利益 剰 余 金	1,065,639,458	1.3	704,609,719	0.9	361,029,739	51.2
	合 計	14,223,444,389	17.3	13,862,414,650	16.8	361,029,739	2.6
負債・資本合計		82,431,141,904	100.0	82,518,934,318	100.0	△87,792,414	△0.1